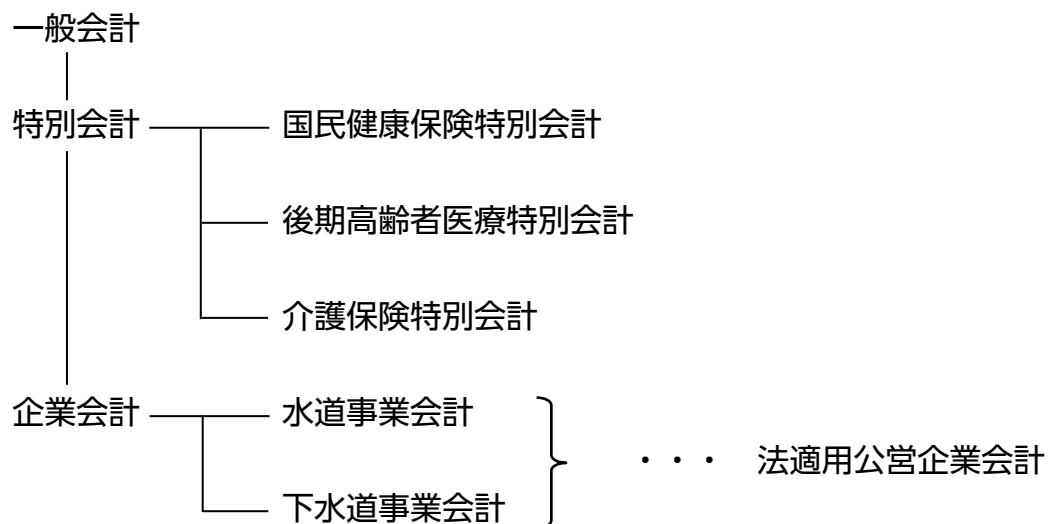


令和 8 年度
当初予算説明資料

目 次

1 全会計当初予算の状況	1
2-1 一般会計歳入予算の状況	4
(1) 科目別歳入予算の状況	4
(2) 市税	8
(3) 地方交付税	10
(4) 市債	11
2-2 一般会計歳出予算の状況	12
(1) 科目別歳出予算の状況	12
(2) 性質別歳出予算の状況	14
(3) 節別歳出予算の状況	18
(4) 社会保障施策に要する経費	19
3 特別会計及び企業会計当初予算の状況	21
(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況	22
(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況	24
(3) 介護保険特別会計当初予算の状況	26
(4) 水道事業会計当初予算の状況	28
(5) 下水道事業会計当初予算の状況	30
4 地方債の状況	32
(1) 一般会計の地方債	32
(2) 企業会計の地方債	33
(3) 全会計の地方債	33
5 基金の状況	34
(1) 一般会計の基金	34
(2) 特別会計の基金	36
(3) 全会計の基金	36

市の全会計の体系図



○利用上の注意

・数値について

数値は原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

1 全会計当初予算の状況

令和8年度の全会計当初予算は、表1のとおり21億円減の411億円を計上しました。
一般会計は、30億円減の253億円となりました。詳細は4ページ以降をご覧ください。
特別会計全体は、4億円増の102億円となりました。詳細は21ページ以降をご覧ください。

企業会計は、5億円増の56億円となりました。詳細は28ページ以降をご覧ください。
なお、全会計当初予算の推移は、表2、図1をご覧ください。

表1 全会計当初予算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
				増 減 額 A - B	増 減 率 (A - B) / B
一 般 会 計		25,300,000	28,260,000	△ 2,960,000	△ 10.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,625,393	4,576,689	48,704	1.1
	後 期 高 齢 者 医 療	1,494,240	1,250,245	243,995	19.5
	介 護 保 険	4,122,195	4,052,732	69,463	1.7
	小 計	10,241,828	9,879,666	362,162	3.7
企 業 会 計	水 道 事 業	2,358,610	2,076,900	281,710	13.6
	下 水 道 事 業	3,227,511	2,974,486	253,025	8.5
	小 計	5,586,121	5,051,386	534,735	10.6
全 会 計		41,127,949	43,191,052	△ 2,063,103	△ 4.8

【一般会計】

地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。

【特別会計】

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

【企業会計】

一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

表2 全会計当初予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	一般会計			国民健康保険		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 29 年度	25,930,000	1,150,000	4.6	5,351,000	△ 59,000	△ 1.1
平成 30 年度	28,080,000	2,150,000	8.3	4,658,300	△ 692,700	△ 12.9
平成 31 年 度 (令 和 元 年 度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	4,799,800	141,500	3.0
令和 2 年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	4,744,393	△ 55,407	△ 1.2
令和 3 年度	21,410,000	480,000	2.3	4,487,940	△ 256,453	△ 5.4
令和 4 年度	22,280,000	870,000	4.1	4,460,925	△ 27,015	△ 0.6
令和 5 年度	23,970,000	1,690,000	7.6	4,586,584	125,659	2.8
令和 6 年度	24,900,000	930,000	3.9	4,575,148	△ 11,436	△ 0.2
令和 7 年度	28,260,000	3,360,000	13.5	4,576,689	1,541	0.0
令和 8 年度	25,300,000	△ 2,960,000	△ 10.5	4,625,393	48,704	1.1

年 度	後期高齢者医療			介護保険		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 29 年度	900,600	42,800	5.0	3,733,700	113,200	3.1
平成 30 年度	974,400	73,800	8.2	3,936,500	202,800	5.4
平成 31 年 度 (令 和 元 年 度)	951,800	△ 22,600	△ 2.3	3,989,000	52,500	1.3
令和 2 年度	1,027,877	76,077	8.0	4,054,852	65,852	1.7
令和 3 年度	1,026,788	△ 1,089	△ 0.1	4,127,018	72,166	1.8
令和 4 年度	1,054,796	28,008	2.7	4,050,189	△ 76,829	△ 1.9
令和 5 年度	1,130,639	75,843	7.2	4,065,259	15,070	0.4
令和 6 年度	1,200,705	70,066	6.2	4,060,682	△ 4,577	△ 0.1
令和 7 年度	1,250,245	49,540	4.1	4,052,732	△ 7,950	△ 0.2
令和 8 年度	1,494,240	243,995	19.5	4,122,195	69,463	1.7

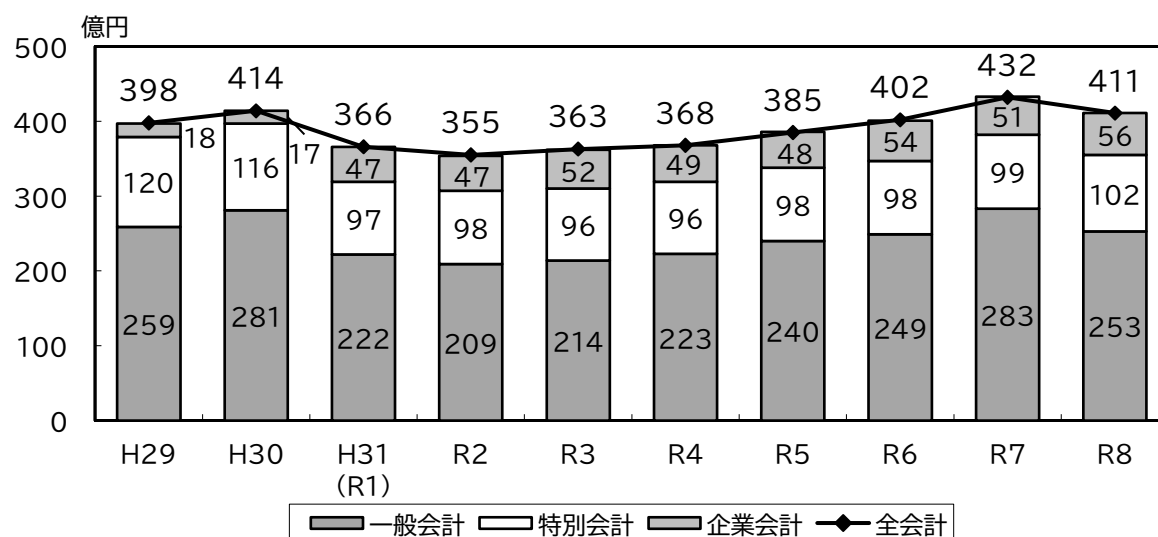
年 度	農業集落排水事業			下水道事業（特別会計）		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 29 年度	270,100	△ 21,300	△ 7.3	1,785,200	114,900	6.9
平成 30 年度	275,700	5,600	2.1	1,793,000	7,800	0.4
平成 31 年 度 (令 和 元 年 度)	-	△ 275,700	皆減	-	△ 1,793,000	皆減
令和 2 年度	-	-	-	-	-	-
令和 3 年度	-	-	-	-	-	-
令和 4 年度	-	-	-	-	-	-
令和 5 年度	-	-	-	-	-	-
令和 6 年度	-	-	-	-	-	-
令和 7 年度	-	-	-	-	-	-
令和 8 年度	-	-	-	-	-	-

(単位：千円、%)

年 度	水道事業			下水道事業（企業会計）		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 29 年度	1,804,585	△ 42,448	△ 2.3	-	-	-
平成 30 年度	1,715,110	△ 89,475	△ 5.0	-	-	-
平成 31 年度 (令和元年度)	1,768,758	53,648	3.1	2,931,650	2,931,650	皆増
令和 2 年度	1,748,892	△ 19,866	△ 1.1	2,947,200	15,550	0.5
令和 3 年度	2,331,270	582,378	33.3	2,880,813	△ 66,387	△ 2.3
令和 4 年度	1,963,578	△ 367,692	△ 15.8	2,944,847	64,034	2.2
令和 5 年度	1,943,247	△ 20,331	△ 1.0	2,854,158	△ 90,689	△ 3.1
令和 6 年度	2,534,200	590,953	30.4	2,889,225	35,067	1.2
令和 7 年度	2,076,900	△ 457,300	△ 18.0	2,974,486	85,261	3.0
令和 8 年度	2,358,610	281,710	13.6	3,227,511	253,025	8.5

年 度	全会計		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 29 年度	39,775,185	1,298,152	3.4
平成 30 年度	41,433,010	1,657,825	4.2
平成 31 年度 (令和元年度)	36,621,008	△ 4,812,002	△ 11.6
令和 2 年度	35,453,214	△ 1,167,794	△ 3.2
令和 3 年度	36,263,829	810,615	2.3
令和 4 年度	36,754,335	490,506	1.4
令和 5 年度	38,549,887	1,795,552	4.9
令和 6 年度	40,159,960	1,610,073	4.2
令和 7 年度	43,191,052	3,031,092	7.5
令和 8 年度	41,127,949	△ 2,063,103	△ 4.8

図1 全会計当初予算の推移



2-1 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

令和8年度の科目別歳入予算は、表3のとおり29億6千万円減の253億円を計上しました。

市税は、4億円増の101億円を計上しました。詳細は(2)市税をご覧ください。

地方交付税は、1億4千万円減の24億7千万円を計上しました。詳細は(3)地方交付税をご覧ください。

国庫支出金は、8千万円増の32億9千万円を計上しました。これは、子どものための教育保育給付交付金や障害児入所給付費等国庫負担金などの増のためです。

繰入金は、3億円増の37億円を計上しました。合併特例債などの借入償還のために市債管理基金繰入金7億7千万円を計上しました。歳出予算に対する財源不足を補うための財政調整基金繰入金は28億3千万円を計上しました。

市債は、39億9千万円減の11億1千万円を計上しました。詳細は(4)市債をご覧ください。

なお、科目別歳入予算の比較は図2、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B	
市 税	10,100,000	39.9	9,700,000	34.3	400,000	4.1	227,370
地 方 譲 与 税	283,414	1.1	288,086	1.0	△ 4,672	△ 1.6	6,380
利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	3,000	0.0	8,000	266.7	248
配 当 割 交 付 金	75,000	0.3	52,000	0.2	23,000	44.2	1,688
株式等譲渡所得割交付金	79,000	0.3	44,000	0.2	35,000	79.5	1,778
法人事業税交付金	201,000	0.8	188,000	0.7	13,000	6.9	4,525
地方消費税交付金	1,366,000	5.4	1,246,000	4.4	120,000	9.6	30,751
ゴルフ場利用税交付金	119,000	0.5	122,000	0.4	△ 3,000	△ 2.5	2,679
地方特例交付金	136,300	0.5	67,000	0.2	69,300	103.4	3,068
地 方 交 付 税	2,470,000	9.8	2,610,000	9.2	△ 140,000	△ 5.4	55,604
交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	68
分担金及び負担金	139,230	0.6	61,826	0.2	77,404	125.2	3,134
使用料及び手数料	156,323	0.6	153,767	0.5	2,556	1.7	3,519
国 庫 支 出 金	3,291,210	13.0	3,211,237	11.4	79,973	2.5	74,091
県 支 出 金	1,562,203	6.2	1,461,884	5.2	100,319	6.9	35,168
財 産 収 入	63,608	0.3	55,305	0.2	8,303	15.0	1,432
寄 附 金	126,260	0.5	113,300	0.4	12,960	11.4	2,842
繰 入 金	3,700,138	14.6	3,404,726	12.0	295,412	8.7	83,297
繰 越 金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	2,251
諸 収 入	210,714	0.8	230,669	0.8	△ 19,955	△ 8.7	4,744
市 債	1,106,600	4.4	5,093,200	18.0	△ 3,986,600	△ 78.3	24,912
環境性能割交付金	0	0.0	51,000	0.2	△ 51,000	皆減	0
歳 入 合 計	25,300,000	100.0	28,260,000	100.0	△ 2,960,000	△ 10.5	569,550

注) 市民1人当たり負担額は、令和8年度の数値です。(人口は、R8.1.1現在総人口44,421人)

図2 科目別歳入予算の比較

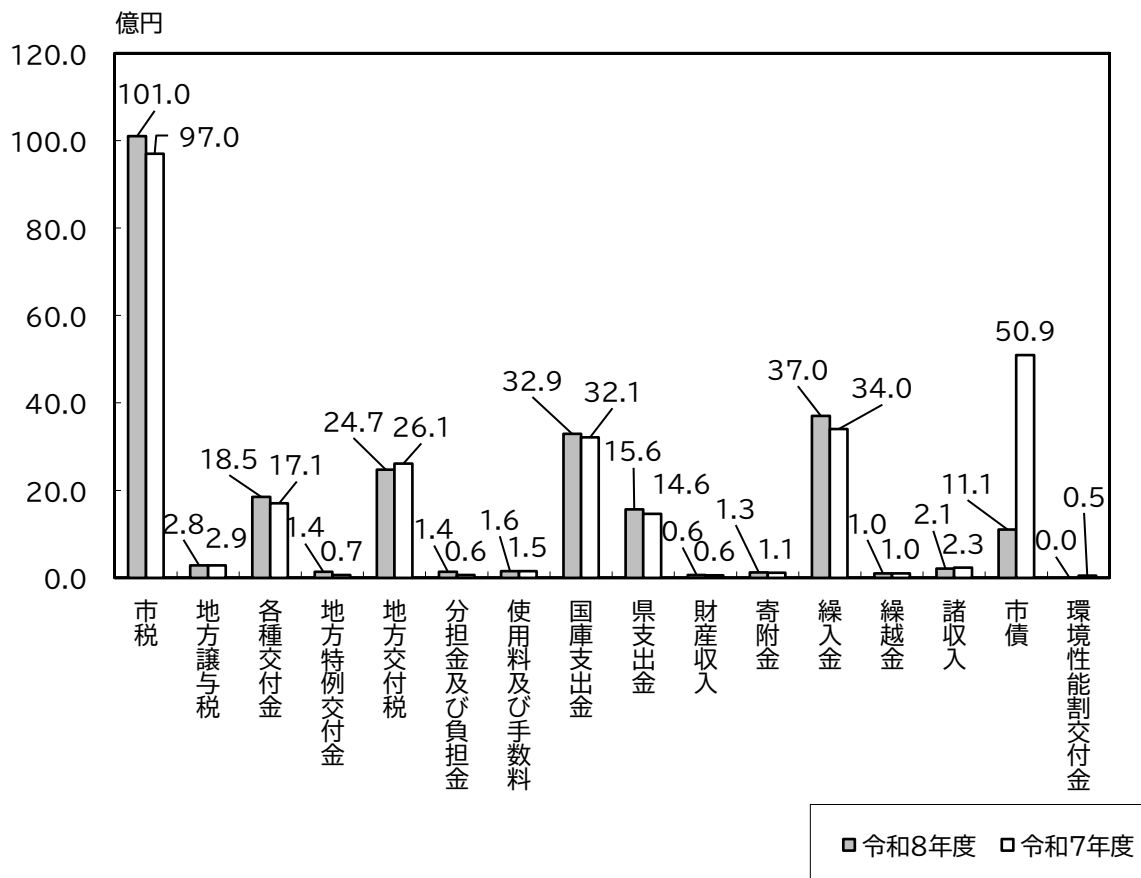
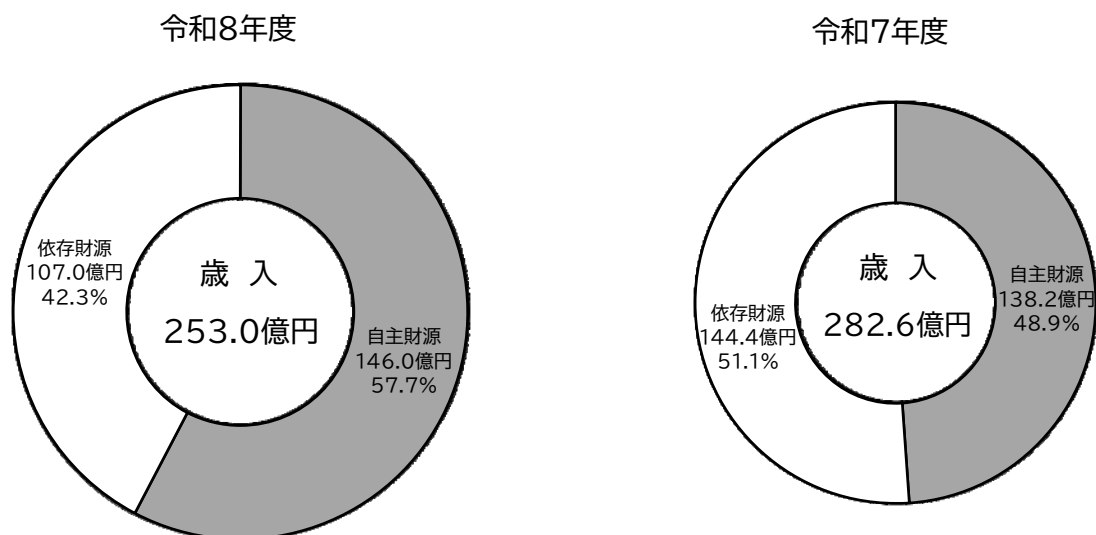


図3 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



【自主財源】

市民税や固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。

【依存財源】

地方交付税や市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入 合 計			市 税		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 29 年度	25,930,000	1,150,000	4.6	8,240,219	265,621	3.3
平成 30 年度	28,080,000	2,150,000	8.3	8,171,773	△ 68,446	△ 0.8
平成 31 年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	8,629,656	457,883	5.6
令和 2 年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	9,051,754	422,098	4.9
令和 3 年度	21,410,000	480,000	2.3	8,683,203	△ 368,551	△ 4.1
令和 4 年度	22,280,000	870,000	4.1	8,876,000	192,797	2.2
令和 5 年度	23,970,000	1,690,000	7.6	8,887,000	11,000	0.1
令和 6 年度	24,900,000	930,000	3.9	9,438,000	551,000	6.2
令和 7 年度	28,260,000	3,360,000	13.5	9,700,000	262,000	2.8
令和 8 年度	25,300,000	△ 2,960,000	△ 10.5	10,100,000	400,000	4.1

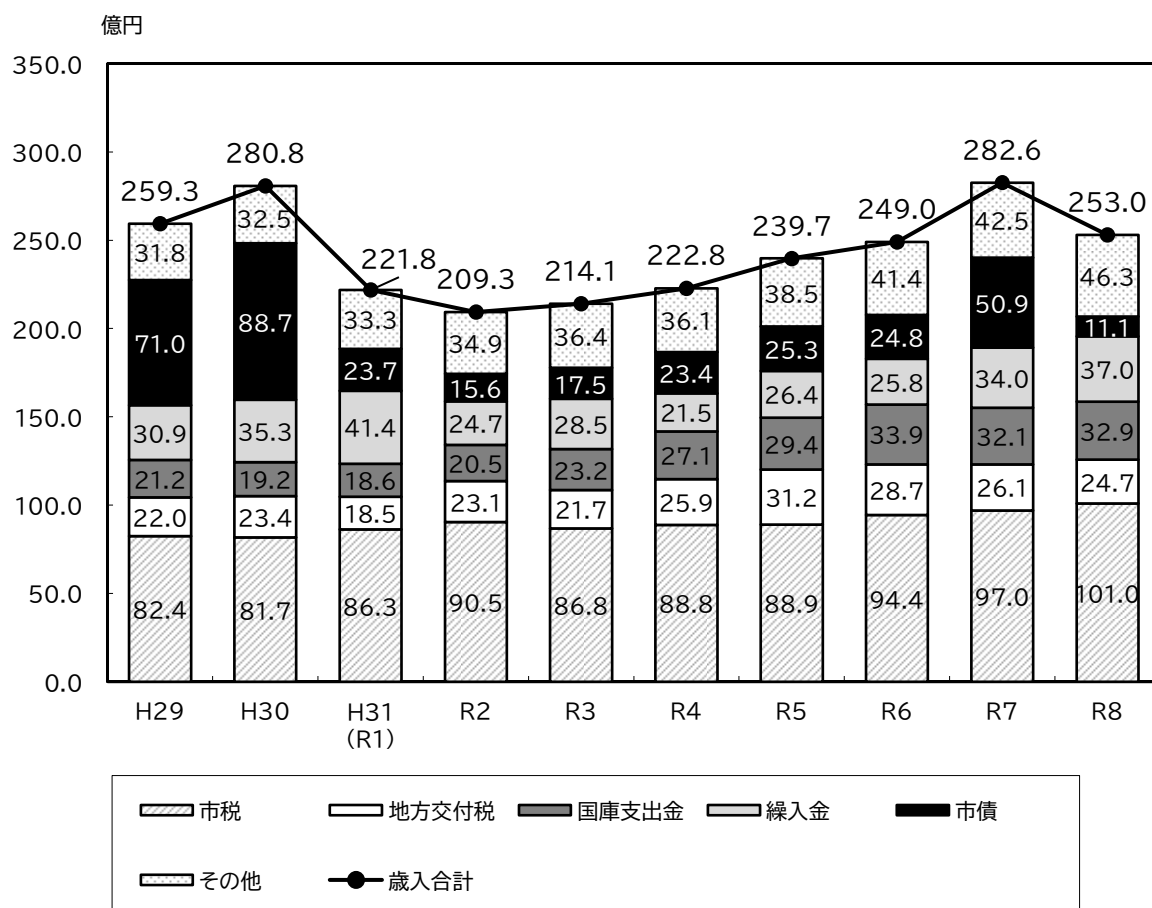
年 度	地方交付税			国庫支出金		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 29 年度	2,200,000	△ 150,000	△ 6.4	2,122,379	△ 378,476	△ 15.1
平成 30 年度	2,340,000	140,000	6.4	1,922,565	△ 199,814	△ 9.4
平成 31 年度 (令和元年度)	1,850,000	△ 490,000	△ 20.9	1,855,212	△ 67,353	△ 3.5
令和 2 年度	2,310,000	460,000	24.9	2,053,384	198,172	10.7
令和 3 年度	2,170,000	△ 140,000	△ 6.1	2,321,311	267,927	13.0
令和 4 年度	2,590,000	420,000	19.4	2,707,869	386,558	16.7
令和 5 年度	3,120,000	530,000	20.5	2,942,711	234,842	8.7
令和 6 年度	2,870,000	△ 250,000	△ 8.0	3,385,128	442,417	15.0
令和 7 年度	2,610,000	△ 260,000	△ 9.1	3,211,237	△ 173,891	△ 5.1
令和 8 年度	2,470,000	△ 140,000	△ 5.4	3,291,210	79,973	2.5

年 度	県支出金			繰 入 金		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 29 年度	974,341	19,766	2.1	3,085,497	654,825	26.9
平成 30 年度	996,456	22,115	2.3	3,527,568	442,071	14.3
平成 31 年度 (令和元年度)	1,018,495	22,039	2.2	4,142,629	615,061	17.4
令和 2 年度	1,099,193	80,698	7.9	2,474,977	△ 1,667,652	△ 40.3
令和 3 年度	1,229,969	130,776	11.9	2,845,064	370,087	15.0
令和 4 年度	1,223,228	△ 6,741	△ 0.5	2,152,283	△ 692,781	△ 24.4
令和 5 年度	1,228,340	5,112	0.4	2,640,371	488,088	22.7
令和 6 年度	1,231,110	2,770	0.2	2,579,648	△ 60,723	△ 2.3
令和 7 年度	1,461,884	230,774	18.7	3,404,726	825,078	32.0
令和 8 年度	1,562,203	100,319	6.9	3,700,138	295,412	8.7

(単位：千円、%)

年 度	市 債			そ の 他		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 29 年度	7,104,700	1,533,400	27.5	2,202,864	△ 795,136	△ 26.5
平成 30 年度	8,871,800	1,767,100	24.9	2,249,838	46,974	2.1
平成 31 年度 (令和元年度)	2,370,000	△ 6,501,800	△ 73.3	2,314,008	64,170	2.9
令和 2 年度	1,563,000	△ 807,000	△ 34.1	2,377,692	63,684	2.8
令和 3 年度	1,752,200	189,200	12.1	2,408,253	30,561	1.3
令和 4 年度	2,338,400	586,200	33.5	2,392,220	△ 16,033	△ 0.7
令和 5 年度	2,528,800	190,400	8.1	2,622,778	230,558	9.6
令和 6 年度	2,476,400	△ 52,400	△ 2.1	2,919,714	296,936	11.3
令和 7 年度	5,093,200	2,616,800	105.7	2,778,953	△ 140,761	△ 4.8
令和 8 年度	1,106,600	△ 3,986,600	△ 78.3	3,069,849	290,896	10.5

図4 科目別歳入予算の推移



(2) 市税

令和8年度の市税の予算は、表5のとおり4億円増の101億円を計上しました。

個人市民税は、1億円増の26億2千万円を計上しました。

法人市民税は、企業の業績予想を反映し、3億3千万円増の13億8千万円を計上しました。

固定資産税は、前年度実績見込みを基に同額の56億円を計上しました。

なお、これまでの市税予算の推移は表6、図5をご覧ください。

表5 市税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A－B	増 減 率 (A-B)/B	
市 民 税	4,001,300	39.6	3,570,000	36.8	431,300	12.1	90,077
個 人	2,618,300	25.9	2,520,000	26.0	98,300	3.9	58,943
法 人	1,383,000	13.7	1,050,000	10.8	333,000	31.7	31,134
固定資産税	5,600,000	55.4	5,600,000	57.7	0	0.0	126,067
土 地	996,507	9.9	989,180	10.2	7,327	0.7	22,433
家 屋	1,973,058	19.5	1,901,784	19.6	71,274	3.7	44,417
償 却 資 産	2,629,729	26.0	2,707,891	27.9	△ 78,162	△ 2.9	59,200
国有資産等所在 市町村交付金	706	0.0	1,145	0.0	△ 439	△ 38.3	16
軽自動車税	191,700	1.9	200,000	2.1	△ 8,300	△ 4.2	4,316
市たばこ税	300,000	3.0	322,000	3.3	△ 22,000	△ 6.8	6,754
鉱 産 税	7,000	0.1	8,000	0.1	△ 1,000	△ 12.5	158
合 計	10,100,000	100.0	9,700,000	100.0	400,000	4.1	227,370

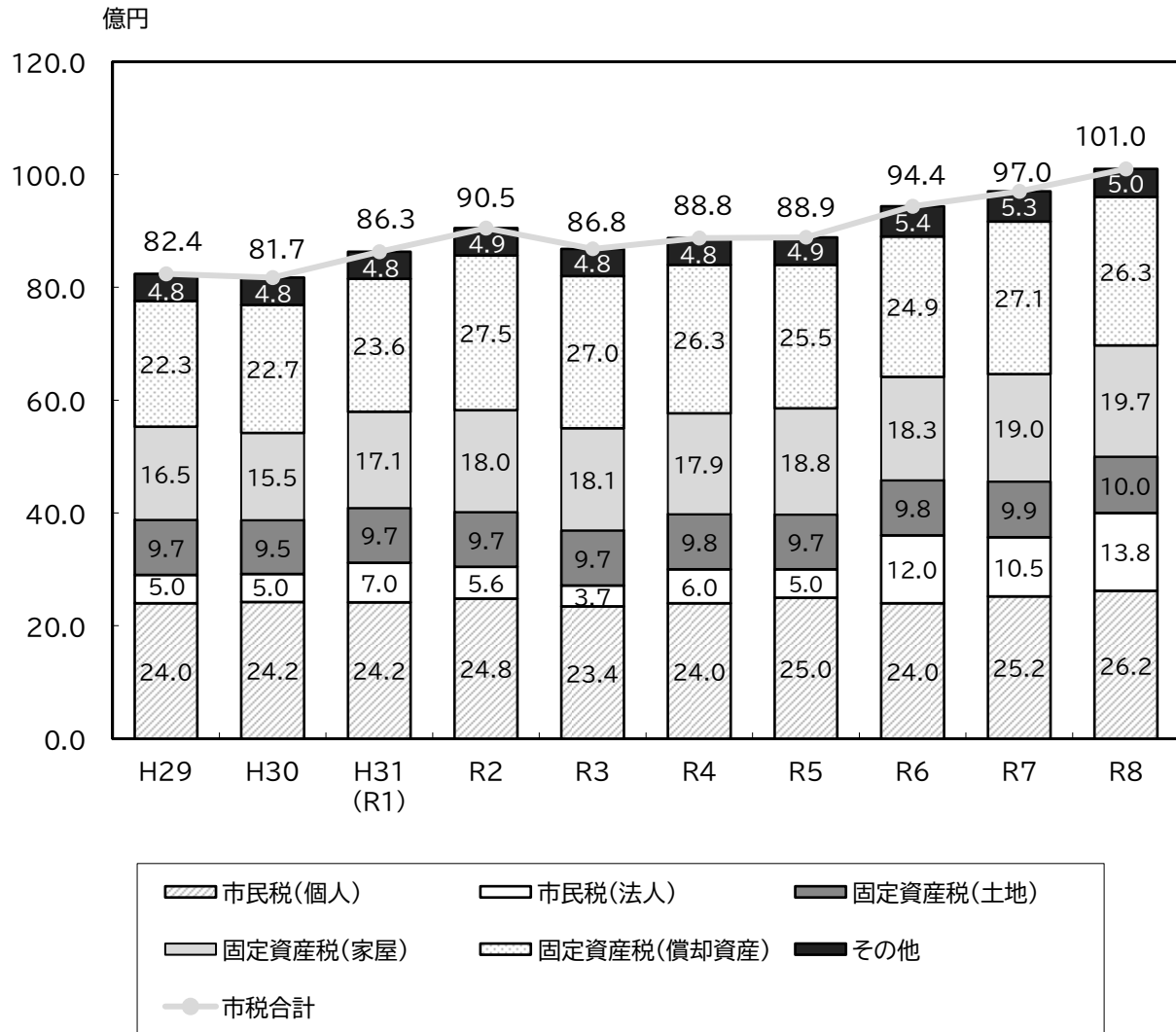
注) 市民1人当たり負担額は、令和8年度の数値です。(人口は、R8.1.1現在総人口44,421人)

表6 市税予算の推移

(単位：百万円)

区 分	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
市 民 税	2,901	2,919	3,118	3,042	2,716	3,000	3,000	3,600	3,570	4,001
個 人	2,400	2,418	2,417	2,481	2,343	2,400	2,500	2,400	2,520	2,618
法 人	501	501	701	561	373	600	500	1,200	1,050	1,383
固定資産税	4,861	4,771	5,035	5,523	5,485	5,400	5,400	5,300	5,600	5,600
軽自動車税	146	150	157	170	175	170	180	200	200	192
市たばこ税	324	324	312	310	300	300	300	330	322	300
鉱 産 税	8	7	7	7	7	6	7	8	8	7
合 計	8,240	8,172	8,630	9,052	8,683	8,876	8,887	9,438	9,700	10,100

図5 市税予算の推移



(3) 地方交付税

令和8年度の地方交付税は、表7のとおり1億4千万円減の24億7千万円を計上しました。

普通交付税は、算定基準となる収入額と需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。2億1千万円減の17億4千万円を計上しました。これは、前年度の法人市民税の増加見込みなどにより、財源不足が減少するためです。

特別交付税は、7千万円増の7億3千万円を計上しました。集落対策、不採算地区中核病院に対する運営助成などにかかる措置を見込んでいます。

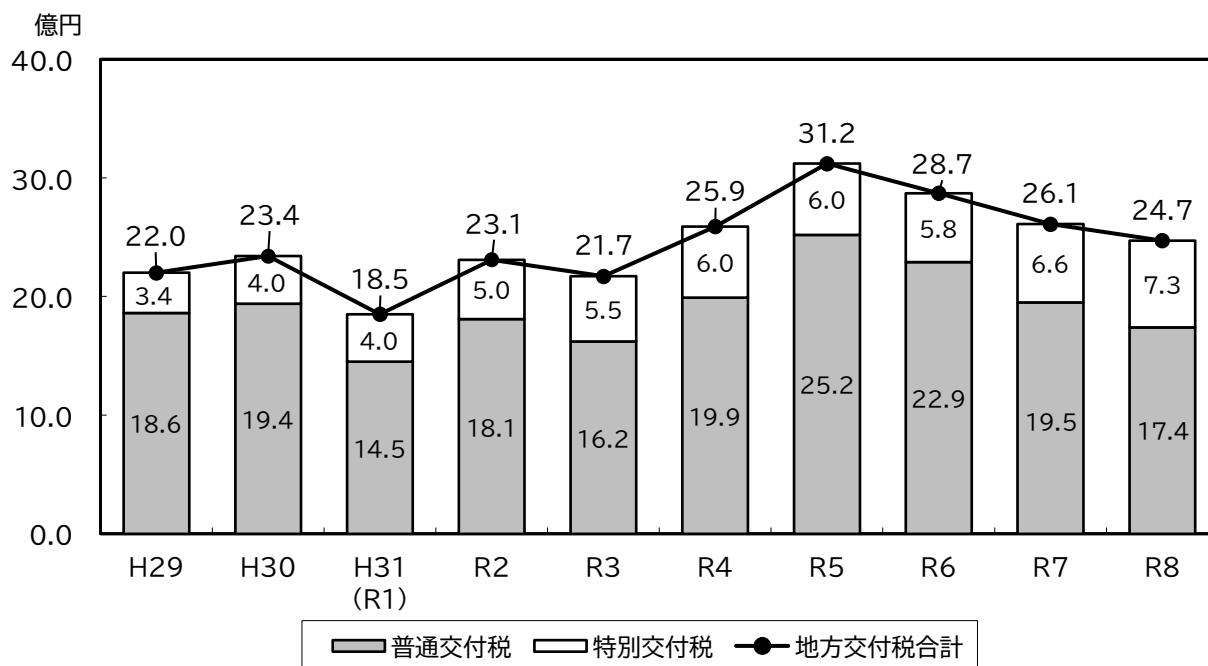
なお、地方交付税予算の推移は図6をご覧ください。

表7 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
普 通 交 付 税	1,740,000	70.4	1,950,000	74.7	△ 210,000	△ 10.8
特 別 交 付 税	730,000	29.6	660,000	25.3	70,000	10.6
合 計	2,470,000	100.0	2,610,000	100.0	△ 140,000	△ 5.4

図6 地方交付税予算の推移



【地方交付税制度】

地方公共団体間の地域格差をなくすため、財源の不均衡を是正しすべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

【普通交付税】

地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

【特別交付税】

普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

令和8年度の市債は、表8のとおり39億9千万円減の11億1千万円を計上しました。

緊急防災・減災事業債は、4千万円を計上しました。消防団に配備する車両購入、避難所に指定されている三里小学校のエレベーター設置などのために借ります。

公共施設等適正管理推進事業債は、4億5千万円を計上しました。旧小学校校舎や小学校のプールなどの除却といった、公共施設等総合管理計画を推進するために借ります。

緊急自然災害防止対策事業債は、2億5千万円を計上しました。災害の発生予防、拡大防止を目的とした道路や農業用施設などを整備するために借ります。

臨時財政対策債は、地方公共団体に交付される地方交付税の財源が確保されたことにより、国の新規発行予定がないため計上していません。

市債依存度は、市債予算額の減により13.6ポイント減少しました。

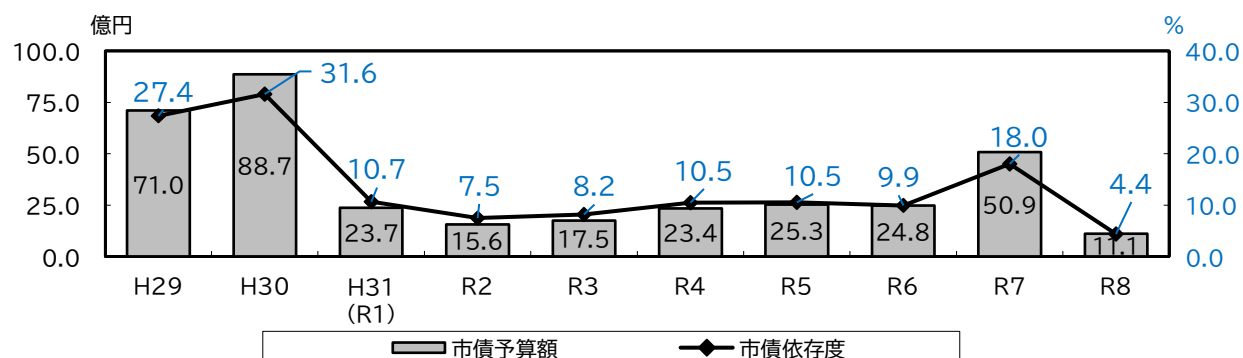
なお、市債予算額・依存度の推移は図7をご覧ください。

表8 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
1 普通債	1,106,600	100.0	5,093,200	100.0	△ 3,986,600	△ 78.3
うち緊急防災・減災事業債	35,300	3.2	3,722,900	73.1	△ 3,687,600	△ 99.1
うち公共施設等適正管理推進事業債	448,200	40.5	758,500	14.9	△ 310,300	△ 40.9
うち緊急自然災害防止対策事業債	247,500	22.4	257,100	5.0	△ 9,600	△ 3.7
2 災害復旧債	0	0.0	0	0.0	0	-
3 臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,106,600	100.0	5,093,200	100.0	△ 3,986,600	△ 78.3

図7 市債予算額・依存度の推移



【市債】

地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てますが、これ以上に財源が必要な場合に借ります資金です。

【市債依存度】

歳入総額に占める市債の割合です。

【臨時財政対策債】

国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体が借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。後年度に100%が普通交付税に算入されます。

2-2 一般会計歳出予算の状況

(1) 科目別歳出予算の状況

令和8年度の科目別歳出予算は、表9のとおり253億円を計上しました。

総務費は、2億1千万円の増となりました。これは、防犯灯事業、公共施設整備事業などの増によるものです。

民生費は、4億2千万円の増となりました。これは、障害者自立支援福祉サービス事業や私立認定こども園等運営支援事業などの増によるものです。

衛生費は、2億円の増となりました。これは、救急医療体制整備事業や水道事業会計補助事業などの増によるものです。

農林水産業費は、5千万円の減となりました。これは、農業公園整備事業や農村地域防災減災事業などの減によるものです。

商工費は、1億2千万円の増となりました。これは、地域活性化起業人事業や梅林公園指定管理事業などの増によるものです。

土木費は、1億2千万円の増となりました。これは、道路橋梁維持補修事業や雪害対策事業などの増によるものです。

消防費は、11億5千万円の減となりました。これは、消防団施設整備事業や常備消防整備事業などの減によるものです。

教育費は、30億4千万円の減となりました。これは、公立小中学校の施設整備事業やスポーツ施設修繕事業、社会教育施設整備事業などの減によるものです。

公債費は、2億7千万円の増となりました。これは、野遊び推進事業や山郷小学校バリアフリー化改修事業などに係る借入の償還開始の増によるものです。庁舎建設事業に係る借入償還が一段落する令和10年度までは30億円を超えて推移する見込みです。

なお、科目別歳出予算の比較は図8、科目別歳出予算の推移は図9、公債費の将来推移は図10をご覧ください。

表9 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
議 会 費	217,897	0.9	236,958	0.8	△ 19,061	△ 8.0
総 務 費	3,331,698	13.2	3,124,556	11.1	207,142	6.6
民 生 費	8,769,860	34.7	8,353,850	29.6	416,010	5.0
衛 生 費	2,161,877	8.5	1,959,560	6.9	202,317	10.3
農 林 水 産 業 費	830,689	3.3	878,918	3.1	△ 48,229	△ 5.5
商 工 費	506,935	2.0	389,079	1.4	117,856	30.3
土 木 費	1,975,647	7.8	1,855,931	6.6	119,716	6.5
消 防 費	1,063,657	4.2	2,209,941	7.8	△ 1,146,284	△ 51.9
教 育 費	2,696,072	10.7	5,739,527	20.3	△ 3,043,455	△ 53.0
公 債 費	3,608,834	14.3	3,340,905	11.8	267,929	8.0
諸 支 出 金	86,834	0.3	70,775	0.3	16,059	22.7
予 備 費	50,000	0.2	100,000	0.4	△ 50,000	△ 50.0
歳 出 合 計	25,300,000	100.0	28,260,000	100.0	△ 2,960,000	△ 10.5

図8 科目別歳出予算の比較

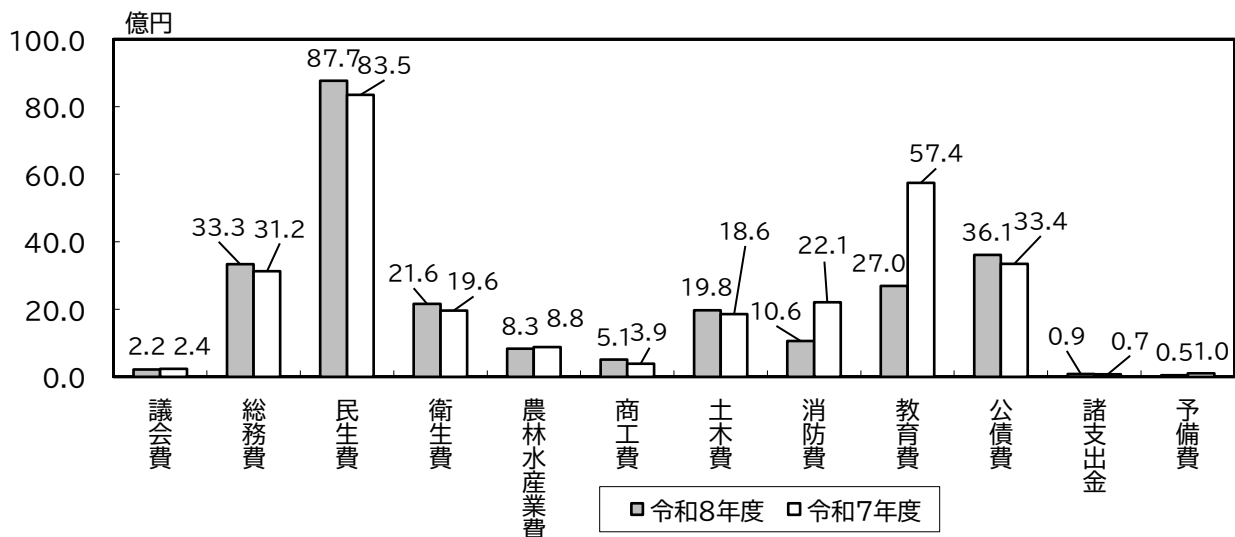


図9 科目別歳出予算の推移

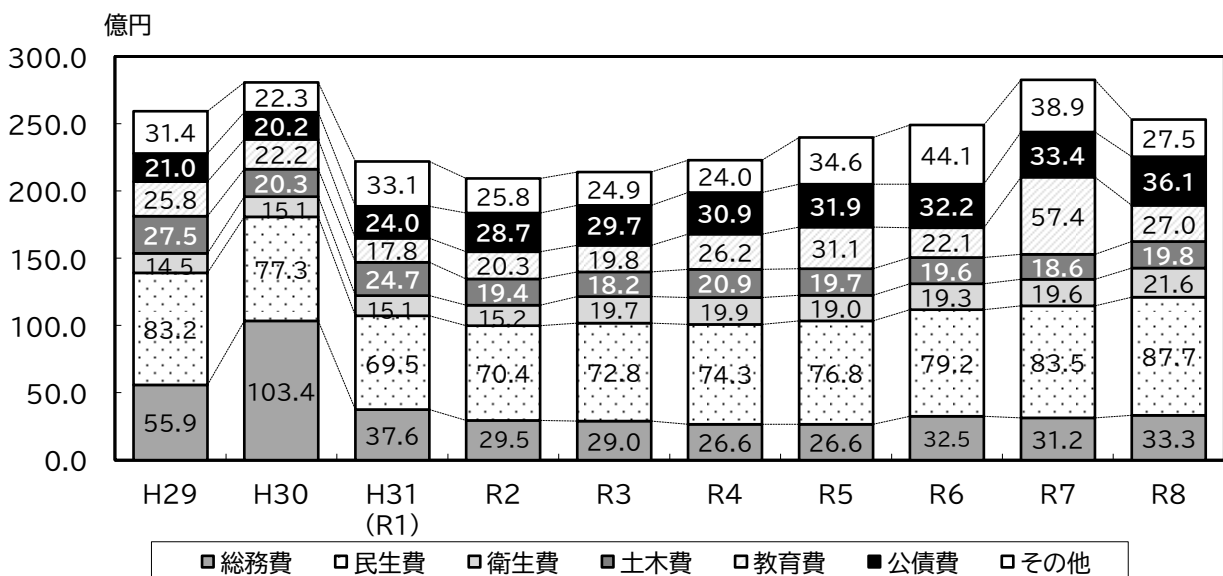
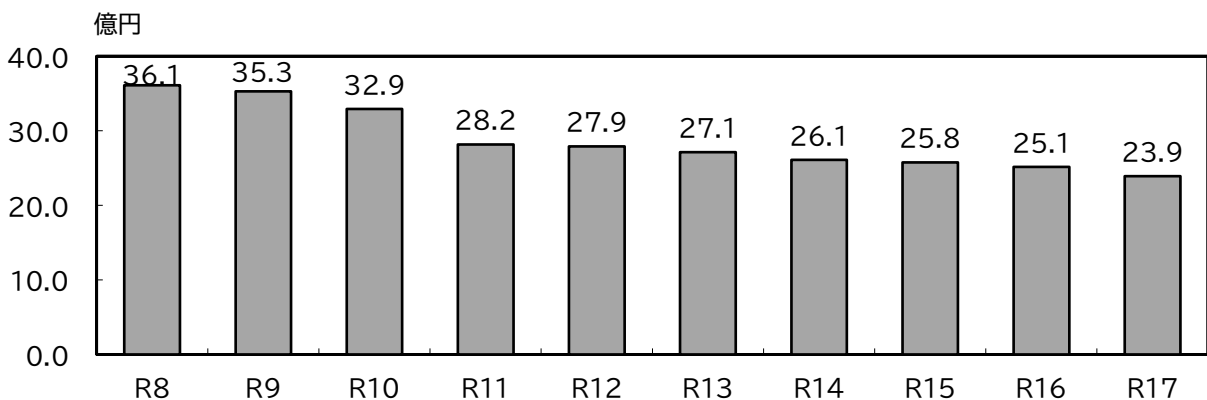


図10 公債費の将来推移



(2) 性質別歳出予算の状況

令和8年度の性質別歳出予算は、表10のとおりです。

義務的経費は、6億3千万円の増となりました。

人件費は、1億8千万円の増となりました。これは、給与改定や期末勤勉手当の支給割合改定などによるものです。

扶助費は、1億9千万円の増となりました。これは障害者自立支援福祉サービス事業の障害者介護・訓練等給付費、私立認定こども園等運営支援事業（民生）の私立認定こども園等施設型給付費、生活保護事業の医療扶助費などの増によるものです。

公債費は、2億7千万円の増となりました。これは、野遊び推進事業や山郷小学校バリアフリー化改修事業などに係る借入の償還開始の増によるものです。

投資的経費は、38億7千万円の減となりました。

普通建設事業費は、20億3千万円を計上しました。公立小学校整備事業の三里小学校等の小学校プール解体事業、笠間こども園再建事業の設計業務、常備消防整備事業のいなべ消防署車両更新などを行います。

その他の経費は、2億8千万円の増となりました。

物件費は、1億9千万円の増となりました。これは、情報処理システム保守事業のシステム使用料、公立認定こども園運営事業（人材確保）の保育事業委託料や防犯灯事業の防犯灯整備委託料などの増によるものです。

補助費等は、7千万円の増となりました。これは、救急医療体制整備事業の不採算地区中核病院運営補助金や私立認定こども園等運営支援事業（民生）の障がい児保育推進補助金などの増によるものです。

投資及び出資金は、7千万円の増となりました。これは、水道事業会計補助事業や下水道事業会計補助事業の出資金の増によるものです。

なお、性質別歳出予算の比較は図11、性質別歳出予算の推移は表11、図12をご覧ください。

表10 性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B	
義務的経費	11,980,076	47.4	11,348,654	40.2	631,422	5.6	269,694
人件費	4,124,752	16.3	3,948,484	14.0	176,268	4.5	92,856
扶助費	4,246,490	16.8	4,059,265	14.4	187,225	4.6	95,596
公債費	3,608,834	14.3	3,340,905	11.8	267,929	8.0	81,242
投資的経費	2,029,748	8.0	5,898,835	20.9	△ 3,869,087	△ 65.6	45,693
普通建設事業費	2,029,748	8.0	5,898,835	20.9	△ 3,869,087	△ 65.6	45,693
その他の経費	11,290,176	44.6	11,012,511	39.0	277,665	2.5	254,163
物件費	5,572,875	22.0	5,383,800	19.1	189,075	3.5	125,456
維持補修費	25,618	0.1	23,367	0.1	2,251	9.6	577
補助費等	3,559,782	14.1	3,492,841	12.4	66,941	1.9	80,137
積立金	87,707	0.3	72,368	0.3	15,339	21.2	1,974
投資及び出資金	329,099	1.3	261,984	0.9	67,115	25.6	7,409
貸付金	3,000	0.0	43,000	0.2	△ 40,000	△ 93.0	68
繰出金	1,662,095	6.6	1,635,151	5.8	26,944	1.6	37,417
予備費	50,000	0.2	100,000	0.4	△ 50,000	△ 50.0	1,126
歳 出 合 計	25,300,000	100.0	28,260,000	100.0	△ 2,960,000	△ 10.5	569,550

注) 市民1人当たり負担額は、令和8年度の数値です。(人口は、R8.1.1現在総人口44,421人)

図11 性質別歳出予算の比較

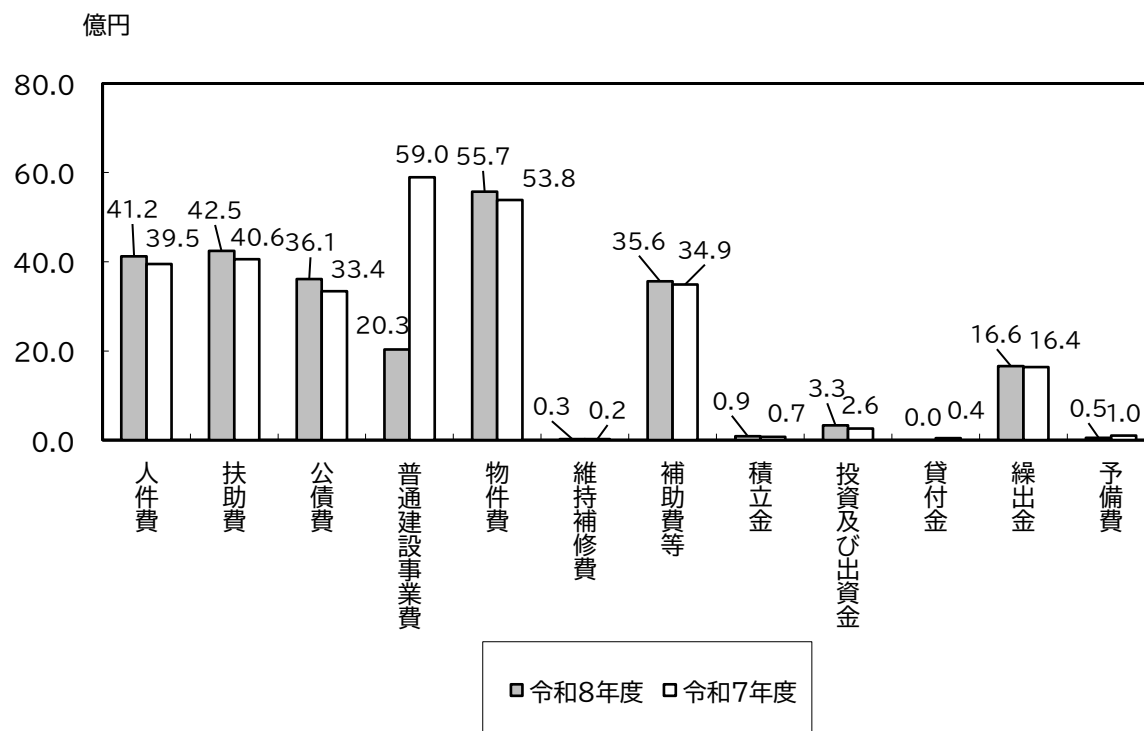


表11 性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 出 合 計			人 件 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	3,155,264	△ 28,869	△ 0.9
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	3,077,751	△ 77,513	△ 2.5
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	3,114,941	37,190	1.2
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	3,907,079	792,138	25.4
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	3,771,662	△ 135,417	△ 3.5
令和4年度	22,280,000	870,000	4.1	3,716,363	△ 55,299	△ 1.5
令和5年度	23,970,000	1,690,000	7.6	3,695,044	△ 21,319	△ 0.6
令和6年度	24,900,000	930,000	3.9	3,769,431	74,387	2.0
令和7年度	28,260,000	3,360,000	13.5	3,948,484	179,053	4.8
令和8年度	25,300,000	△ 2,960,000	△ 10.5	4,124,752	176,268	4.5

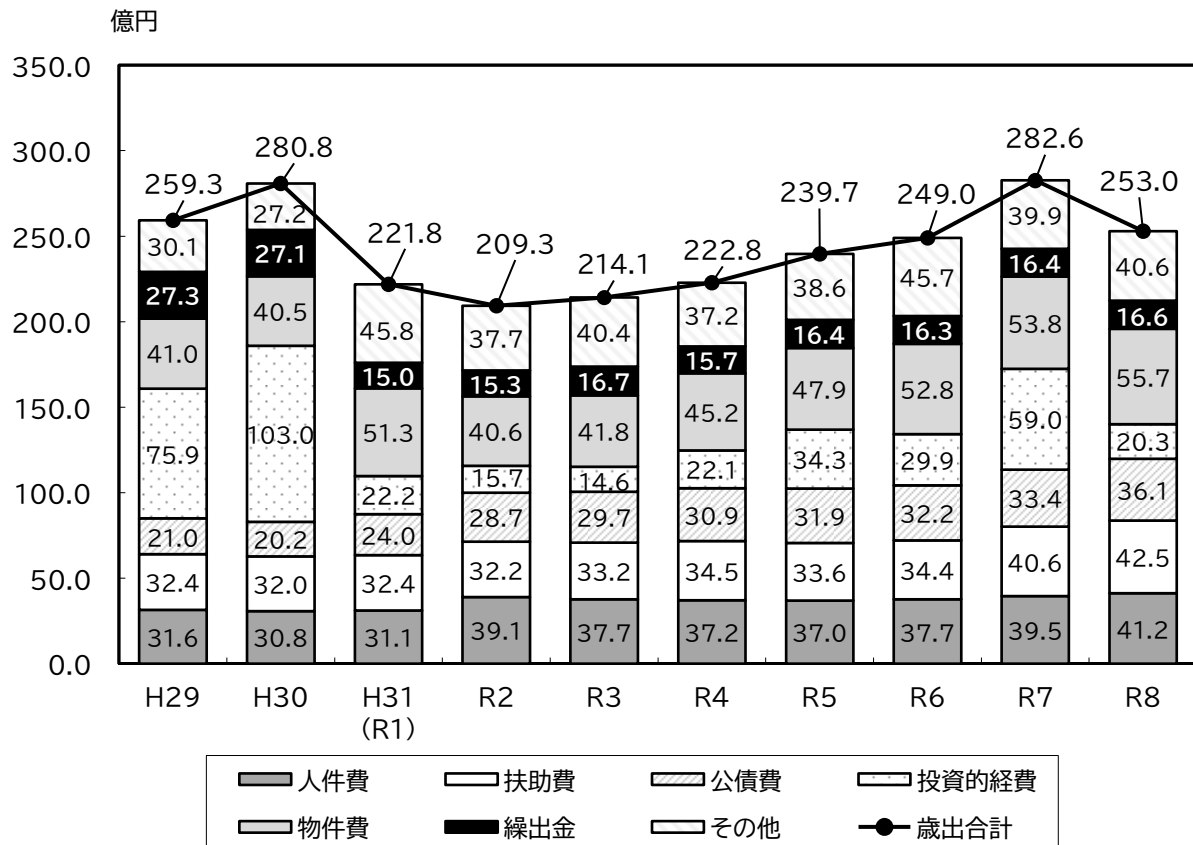
年 度	扶 助 費			公 債 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成29年度	3,243,698	182,447	6.0	2,104,076	323,671	18.2
平成30年度	3,201,661	△ 42,037	△ 1.3	2,023,222	△ 80,854	△ 3.8
平成31年度 (令和元年度)	3,237,333	35,672	1.1	2,400,318	377,096	18.6
令和2年度	3,217,314	△ 20,019	△ 0.6	2,866,610	466,292	19.4
令和3年度	3,316,894	99,580	3.1	2,969,702	103,092	3.6
令和4年度	3,446,603	129,709	3.9	3,094,275	124,573	4.2
令和5年度	3,363,983	△ 82,620	△ 2.4	3,192,413	98,138	3.2
令和6年度	3,438,401	74,418	2.2	3,215,049	22,636	0.7
令和7年度	4,059,265	620,864	18.1	3,340,905	125,856	3.9
令和8年度	4,246,490	187,225	4.6	3,608,834	267,929	8.0

年 度	投資的経費			物 件 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成29年度	7,591,768	1,183,822	18.5	4,101,647	△ 67,796	△ 1.6
平成30年度	10,299,966	2,708,198	35.7	4,049,235	△ 52,412	△ 1.3
平成31年度 (令和元年度)	2,221,238	△ 8,078,728	△ 78.4	5,134,666	1,085,431	26.8
令和2年度	1,567,259	△ 653,979	△ 29.4	4,063,741	△ 1,070,925	△ 20.9
令和3年度	1,462,472	△ 104,787	△ 6.7	4,182,366	118,625	2.9
令和4年度	2,211,580	749,108	51.2	4,524,950	342,584	8.2
令和5年度	3,425,441	1,213,861	54.9	4,790,316	265,366	5.9
令和6年度	2,992,496	△ 432,945	△ 12.6	5,280,426	490,110	10.2
令和7年度	5,898,835	2,906,339	97.1	5,383,800	103,374	2.0
令和8年度	2,029,748	△ 3,869,087	△ 65.6	5,572,875	189,075	3.5

(単位：千円、%)

年 度	繰 出 金			そ の 他		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 29 年度	2,730,798	26,454	1.0	3,002,749	△ 469,729	△ 13.5
平成 30 年度	2,713,052	△ 17,746	△ 0.6	2,715,113	△ 287,636	△ 9.6
平成 31 年度 (令和元年度)	1,498,662	△ 1,214,390	△ 44.8	4,572,842	1,857,729	68.4
令和 2 年度	1,531,817	33,155	2.2	3,776,180	△ 796,662	△ 17.4
令和 3 年度	1,672,334	140,517	9.2	4,034,570	258,390	6.8
令和 4 年度	1,574,053	△ 98,281	△ 5.9	3,712,176	△ 322,394	△ 8.0
令和 5 年度	1,644,095	70,042	4.4	3,858,708	146,532	3.9
令和 6 年度	1,626,441	△ 17,654	△ 1.1	4,577,756	719,048	18.6
令和 7 年度	1,635,151	8,710	0.5	3,993,560	△ 584,196	△ 12.8
令和 8 年度	1,662,095	26,944	1.6	4,055,206	61,646	1.5

図12 性質別歳出予算の推移

**【義務的経費】**

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費や扶助費、公債費の3つの経費があります。

【投資的経費】

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費や災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

(3) 節別歳出予算の状況

令和8年度の節別歳出予算は、表12のとおりです。

給料の及び職員手当の増は、給与改定に伴う給料の増、扶養手当の制度改正や期末勤勉手当の支給割合改定などの増によるものです。

委託料の増は、公立認定こども園運営事業（人材確保）の保育事業委託料や防犯灯事業の防犯灯整備委託料などの増によるものです。

工事請負費の減は、公立小中学校施設整備事業やスポーツ施設修繕事業、社会教育施設整備事業、消防団施設整備事業などの工事費の減によるものです。

扶助費の増は、障害者自立支援福祉サービス事業の障害者介護・訓練等給付費や私立認定こども園等運営支援事業（民生）の私立認定こども園等施設型給付費などの増によるものです。

償還金、利子及び割引料の増は、野遊び推進事業や山郷小学校バリアフリー化改修事業などに係る借入の償還開始の増によるものです。

投資及び出資金の増は、水道事業会計補助事業や下水道事業会計補助事業の出資金の増によるものです。

表12 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
1 報酬	983,751	3.9	963,546	3.4	20,205	2.1
2 給料	1,431,326	5.7	1,356,188	4.8	75,138	5.5
3 職員手当等	1,249,506	4.9	1,195,521	4.2	53,985	4.5
4 共済費	631,982	2.5	586,678	2.1	45,304	7.7
5 災害補償費	220	0.0	220	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報償費	90,286	0.4	90,371	0.3	△ 85	△ 0.1
8 旅費	50,798	0.2	47,338	0.2	3,460	7.3
9 交際費	850	0.0	1,650	0.0	△ 800	△ 48.5
10 需用費	1,063,721	4.2	1,018,449	3.6	45,272	4.4
11 役務費	155,162	0.6	182,034	0.6	△ 26,872	△ 14.8
12 委託料	4,639,057	18.3	4,422,944	15.7	216,113	4.9
13 使用料及び賃借料	397,196	1.6	394,201	1.4	2,995	0.8
14 工事請負費	1,371,058	5.4	5,200,636	18.4	△ 3,829,578	△ 73.6
15 原材料費	5,716	0.0	5,741	0.0	△ 25	△ 0.4
16 公有財産購入費	10,000	0.0	27,099	0.1	△ 17,099	△ 63.1
17 備品購入費	206,762	0.8	199,029	0.7	7,733	3.9
18 負担金、補助及び交付金	2,975,600	11.8	2,995,708	10.6	△ 20,108	△ 0.7
19 扶助費	4,214,763	16.7	4,029,160	14.3	185,603	4.6
20 貸付金	3,000	0.0	43,000	0.2	△ 40,000	△ 93.0
21 補償、補填及び賠償金	9,748	0.0	18,263	0.1	△ 8,515	△ 46.6
22 償還金、利子及び割引料	3,647,542	14.4	3,379,613	12.0	267,929	7.9
23 投資及び出資金	329,099	1.3	261,984	0.9	67,115	25.6
24 積立金	87,707	0.3	72,368	0.3	15,339	21.2
25 寄付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
26 公課費	3,055	0.0	3,108	0.0	△ 53	△ 1.7
27 繰出金	1,662,095	6.6	1,635,151	5.8	26,944	1.6
28 予備費	50,000	0.2	100,000	0.4	△ 50,000	△ 50.0
歳 出 合 計	25,300,000	100.0	28,260,000	100.0	△ 2,960,000	△ 10.5

(4) 社会保障施策に要する経費

消費税率が平成26年4月1日から5%から8%、令和元年10月からは10%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%、令和元年10月からは2.2%へ引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその使途を明確にすることとされています。

令和8年度の地方消費税交付金は、13億7千万円を見込んでいます。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分は、6億9千万円を見込みました。

社会保障施策に要する経費については表13を、社会保障施策に要する経費の推移は図13をご覧ください。

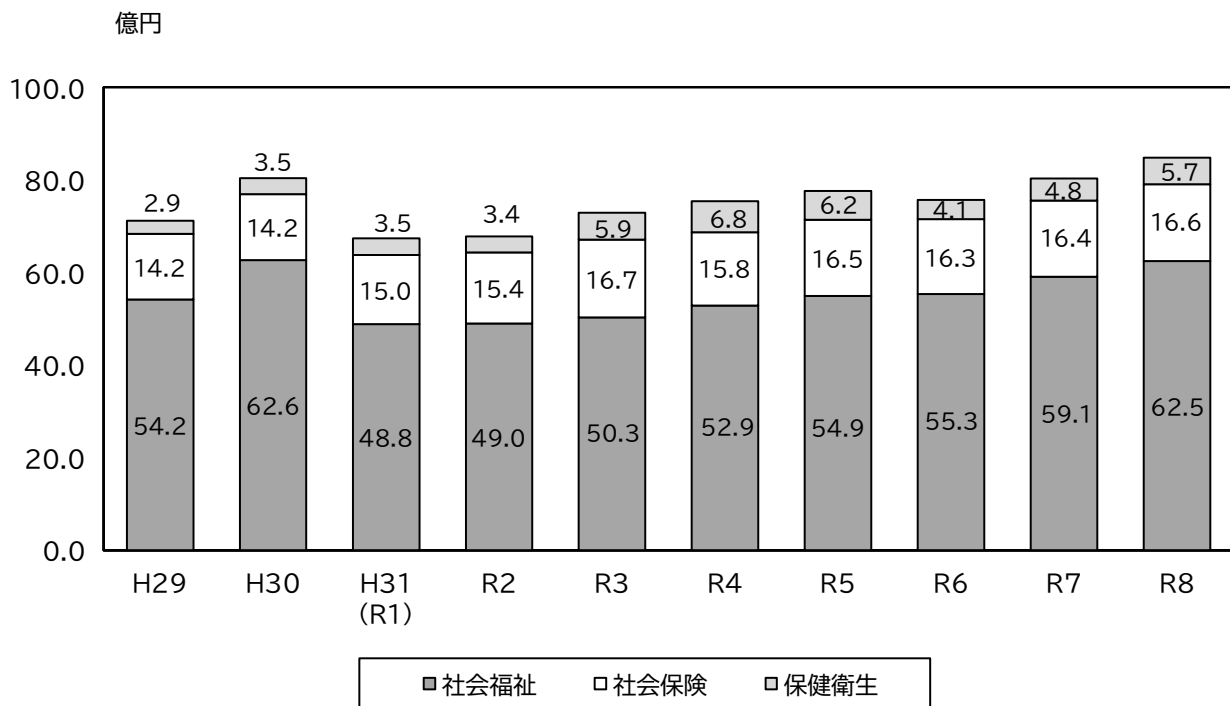
(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 688,000千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源化分充当事業 8,479,039千円

表13 社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市 債	その他	引き上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	210,875	5,425	0	10	31,039	174,401
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,699,787	1,121,893	0	14,456	85,126	478,312
	高齢者福祉事業費 (地域介護予防活動支援委託料等)	378,218	86,868	0	76,130	32,516	182,704
	児童福祉事業費 (私立認定こども園等運営補助金等)	3,396,566	1,878,502	20,900	57,611	217,487	1,222,066
	母子福祉事業費 (ひとり親家庭支援給付費等)	124,518	45,327	0	6	11,963	67,222
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	337,785	260,053	0	0	11,744	65,988
	その他社会福祉事業費 (生活困窮者自立支援委託料等)	97,659	59,069	0	4	5,830	32,756
	小 計	6,245,408	3,457,137	20,900	148,217	395,705	2,223,449
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	321,699	116,905	0	0	30,941	173,853
	介護保険事業費 (繰出金等)	628,956	20,095	0	0	91,989	516,872
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	708,560	94,095	0	6,000	91,933	516,532
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,528	156	0	0	358	2,014
	小 計	1,661,743	231,251	0	6,000	215,221	1,209,271
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	162,867	333	0	6,641	23,553	132,340
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	205,159	0	0	1,975	30,698	172,486
	母子保健衛生事業費 (妊婦健康診査委託料等)	109,845	49,820	0	334	9,018	50,673
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	28,358	0	0	0	4,284	24,074
	その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	65,659	2,630	0	16	9,521	53,492
	小 計	571,888	52,783	0	8,966	77,074	433,065
合 計		8,479,039	3,741,171	20,900	163,183	688,000	3,865,785

図13 社会保障施策に要する経費の推移



3 特別会計及び企業会計当初予算の状況

特別会計全体の当初予算は、表14のとおり3億6千万円増の102億4千万円を計上しました。

国民健康保険特別会計は、5千万円増の46億3千万円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、2億4千万円増の14億9千万円を計上しました。

介護保険特別会計は、7千万円増の41億2千万円を計上しました。

企業会計全体の当初予算は、表15のとおり5億3千万円増の55億9千万円を計上しました。

水道事業会計は、2億8千万円増の23億6千万円を計上しました。

下水道事業会計は、2億5千万円増の32億3千万円を計上しました。

詳細は、各会計の項目をご覧ください。

表14 特別会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
国 民 健 康 保 険	4,625,393	4,576,689	48,704	1.1
後期高齢者医療	1,494,240	1,250,245	243,995	19.5
介 護 保 険	4,122,195	4,052,732	69,463	1.7
特別会計合計	10,241,828	9,879,666	362,162	3.7

表15 企業会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水 道 事 業	2,358,610	2,076,900	281,710	13.6
下 水 道 事 業	3,227,511	2,974,486	253,025	8.5
企業会計合計	5,586,121	5,051,386	534,735	10.6

(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和8年度の当初予算は、表16のとおり5千万円増の46億3千万円を計上しました。

歳入予算では、国民健康保険税（料）が2千万円増、県支出金が1千万円増、一般会計からの繰入金が1千万円増となりました。

歳出予算では、国民健康保険事業費納付金が4千万円の増、特定健康診査事業などの保険事業費が1千万円の増となり、諸支出金が1千万円の減となりました。

総務費、保険給付費は、前年度とほぼ同額です。

なお、科目別予算状況の推移は図14、一般会計からの繰入金の推移は図15をご覧ください。

表16 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A－B	増 減 率 (A-B)/B
国民健康保険税（料）	851,628	18.4	832,305	18.2	19,323	2.3
一 部 負 担 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	2,201	0.0	1	0.0	2,200	220,000.0
県 支 出 金	3,401,120	73.5	3,389,210	74.1	11,910	0.4
財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	321,699	7.0	309,122	6.8	12,577	4.1
繰 越 金	48,413	1.0	45,729	1.0	2,684	5.9
諸 収 入	29	0.0	19	0.0	10	52.6
歳 入 合 計	4,625,393	100.0	4,576,689	100.0	48,704	1.1

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A－B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	89,804	1.9	88,556	1.9	1,248	1.4
保 険 給 付 費	3,314,692	71.7	3,313,882	72.4	810	0.0
国民健康保険 事業費納付金	1,110,480	24.0	1,071,443	23.4	39,037	3.6
財 政 安 定 化 基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	69,671	1.5	55,423	1.2	14,248	25.7
基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	35,244	0.8	41,883	0.9	△ 6,639	△ 15.9
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	4,625,393	100.0	4,576,689	100.0	48,704	1.1

図14 国民健康保険特別会計の科目別予算状況の推移

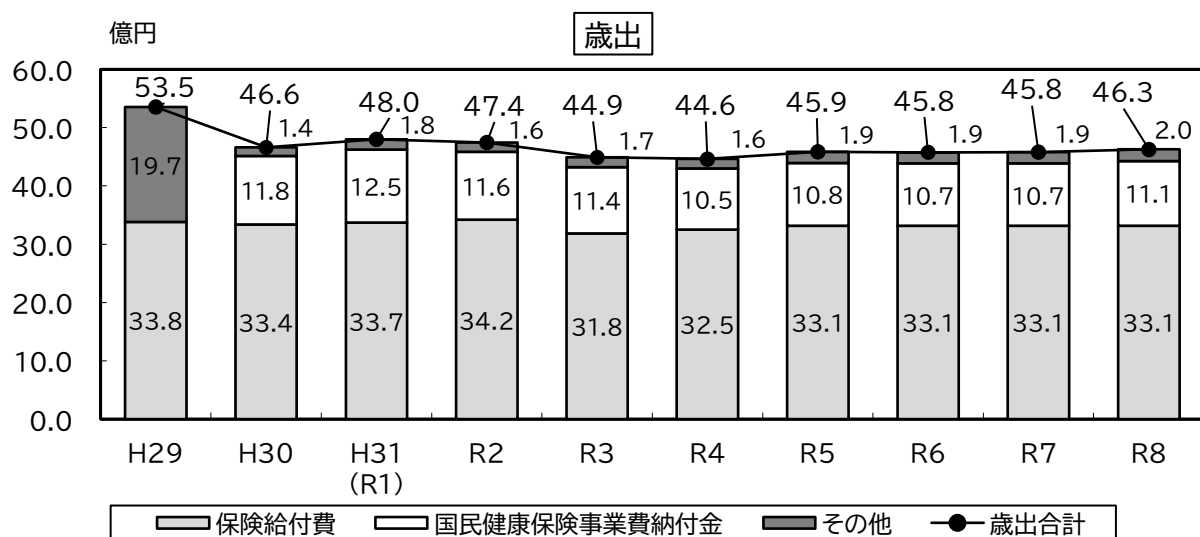
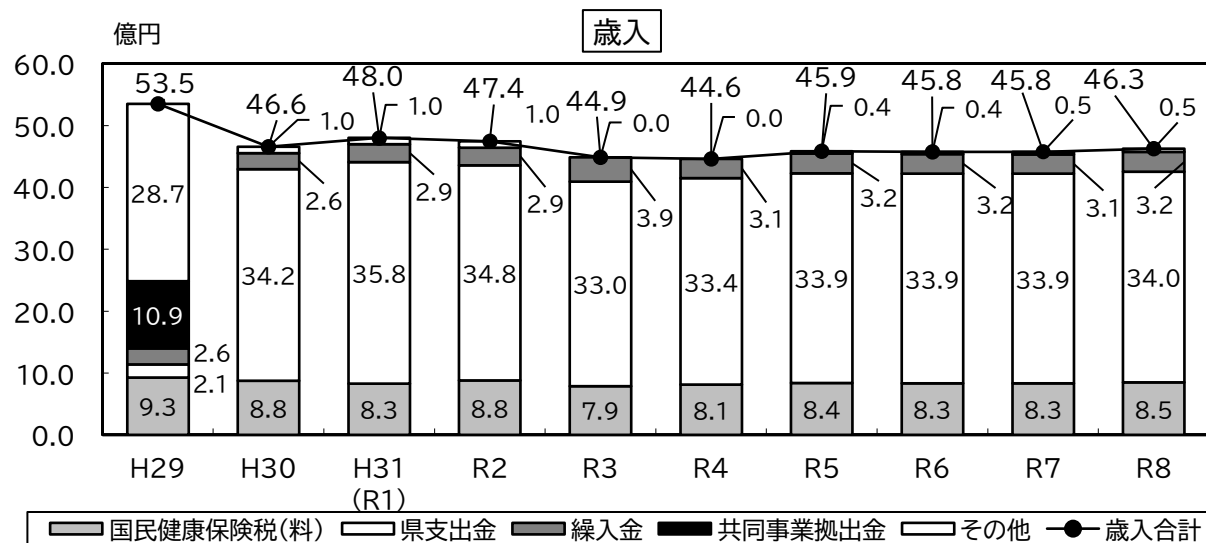
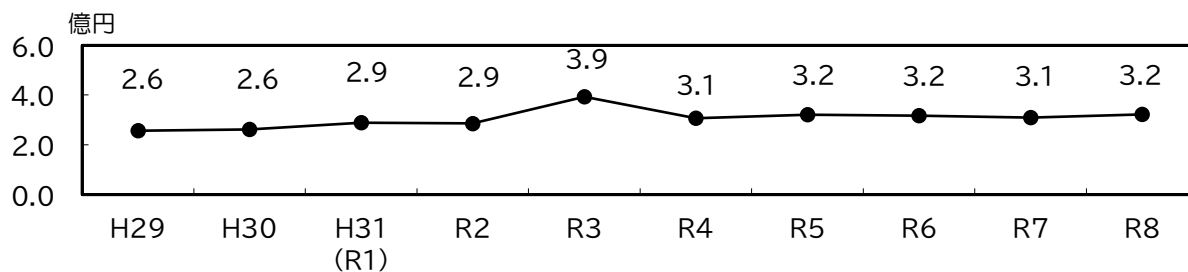


図15 一般会計からの当初予算繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和8年度の当初予算は、表17のとおり2億4千万円増の14億9千万円を計上しました。

歳入予算では、後期高齢者医療保険料が2億4千万円の増となりました。これは、特別徴収保険料と普通徴収保険料の増を見込んだためです。

歳出予算では、後期高齢者医療広域連合納付金が2億5千万円の増となりました。

なお、科目別予算状況の推移は図16、一般会計からの繰入金の推移は図17をご覧ください。

表17 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	783,000	52.4	544,557	43.6	238,443	43.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	708,560	47.4	703,835	56.3	4,725	0.7
繰 越 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	854	0.1	852	0.1	2	0.2
国 庫 支 出 金	825	0.1	0	0.0	825	-
歳 入 合 計	1,494,240	100.0	1,250,245	100.0	243,995	19.5

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	25,624	1.7	27,202	2.2	△ 1,578	△ 5.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,467,616	98.2	1,222,043	97.7	245,573	20.1
諸 支 出 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,494,240	100.0	1,250,245	100.0	243,995	19.5

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況の推移

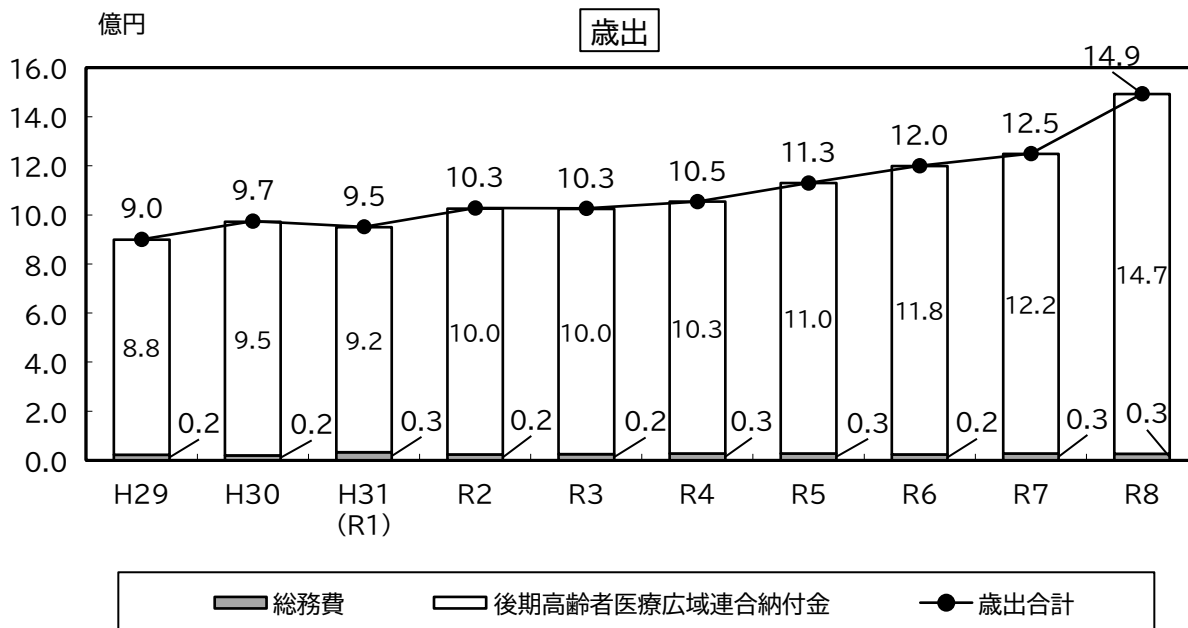
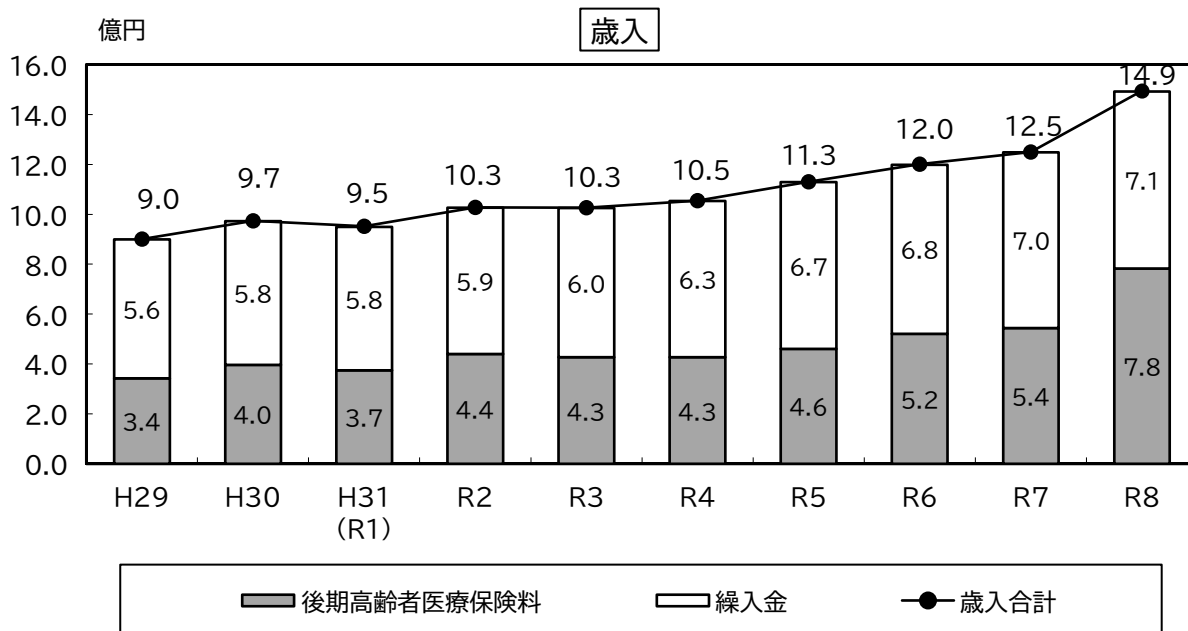
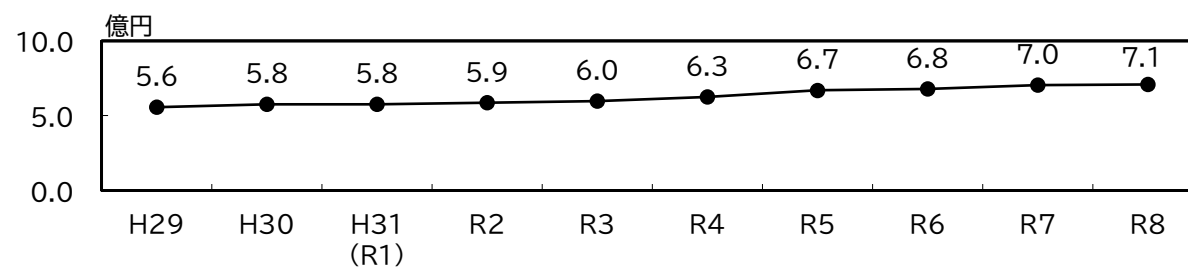


図17 一般会計からの当初予算繰入金の推移



(3) 介護保険特別会計当初予算の状況

令和8年度の当初予算は、表18のとおり7千万円増の41億2千万円を計上しました。

歳入予算では、国庫支出金が1千万円の増となりました。これは、介護保険給付費などの増を見込んだためです。また、支払基金交付金が2千万円の増となりました。これは、介護保険給付費などの増を見込んだためです。一般会計からの繰入金は8千万円の増となりました。

歳出予算では、職員人件費などの総務費が1千万円の増となりました。また、保険給付費が6千万円の増となりました。これは、地域密着型介護サービス事業などの増によるものです。

なお、科目別予算状況の推移は図18、一般会計からの繰入金の推移は図19をご覧ください。

表18 介護保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
保 険 料	928,723	22.5	979,592	24.2	△ 50,869	△ 5.2
分担金及び負担金	8,143	0.2	6,908	0.2	1,235	17.9
使用料及び手数料	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
国 庫 支 出 金	830,641	20.2	822,717	20.3	7,924	1.0
支払基金交付金	1,068,660	25.9	1,050,267	25.9	18,393	1.8
県 支 出 金	571,570	13.9	563,371	13.9	8,199	1.5
財 産 収 入	1,436	0.0	556	0.0	880	158.3
繰 入 金	703,016	17.1	619,314	15.3	83,702	13.5
繰 越 金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	4,122,195	100.0	4,052,732	100.0	69,463	1.7

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	113,316	2.7	106,890	2.6	6,426	6.0
保 険 給 付 費	3,804,000	92.3	3,744,000	92.4	60,000	1.6
地域支援事業費	131,003	3.2	134,151	3.3	△ 3,148	△ 2.3
基 金 積 立 金	1,436	0.0	556	0.0	880	158.3
公 債 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	62,040	1.5	56,735	1.4	5,305	9.4
予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	4,122,195	100.0	4,052,732	100.0	69,463	1.7

図18 介護保険特別会計の科目別予算状況の推移

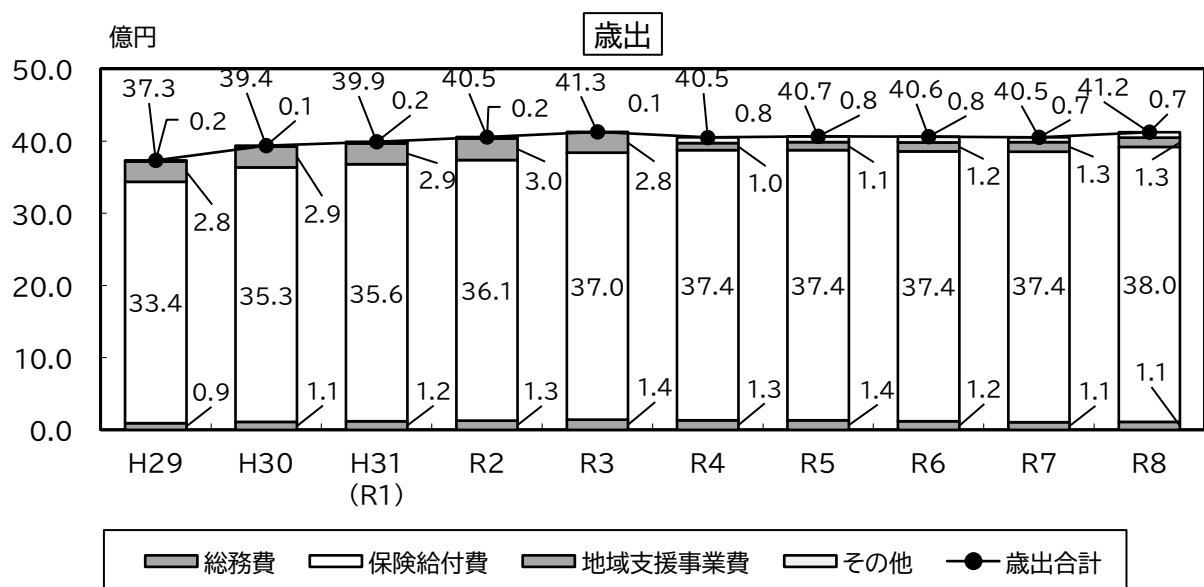
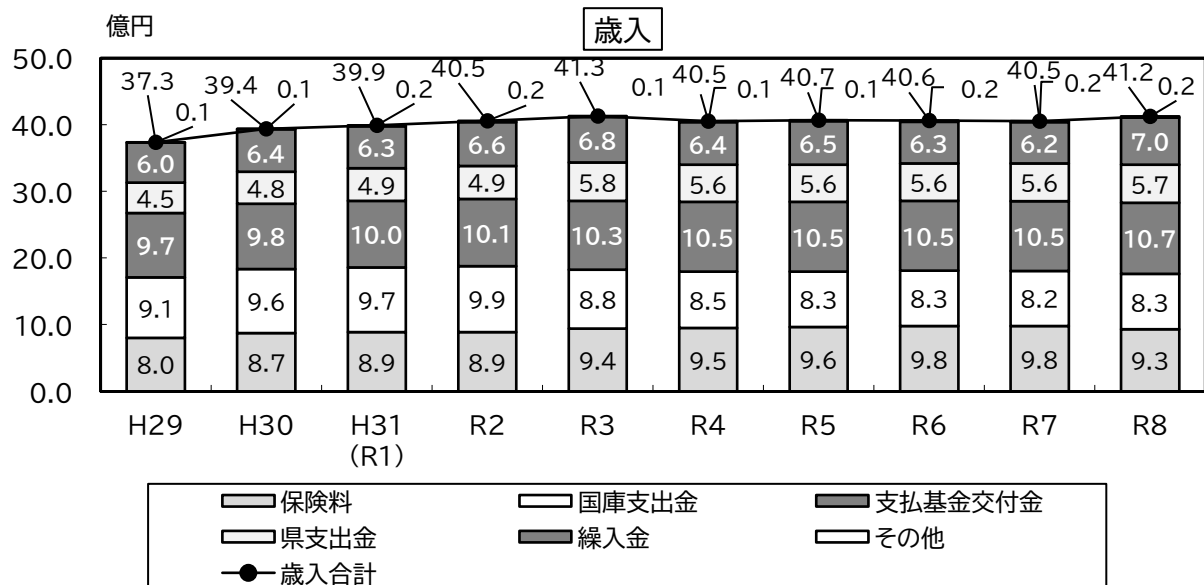
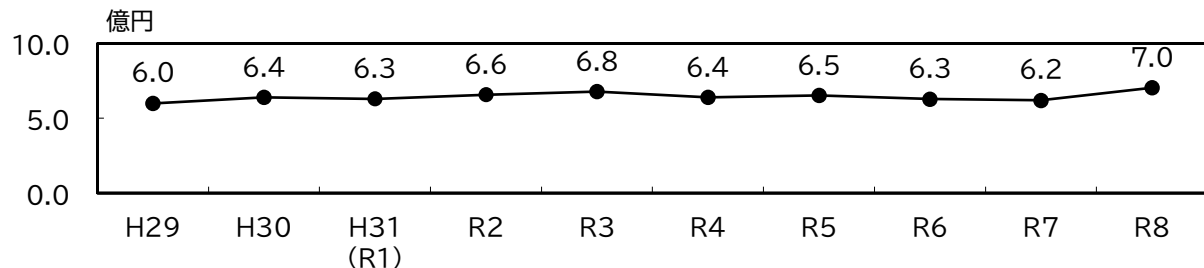


図19 一般会計からの当初予算繰入金の推移



(4) 水道事業会計当初予算の状況

令和8年度の当初予算は、表19、表20、図20、図21のとおり収益的支出12億円と資本的支出11億6千万円で23億6千万円を計上しました。前年度と比較すると2億8千万円の増となります。

収益的収入予算では、水道料金などの営業収益が1千万円の減、受託工事負担金などの営業外収益が1千万円の増となりました。

収益的支出予算では、原水、浄水、配水及び給水施設の維持管理費などの営業費用が1千万円の減、受託工事費などの営業外費用が1千万円の減となりました。

資本的収入予算では、負担金を8千万円計上しました。東海環状自動車道工事に伴う工事負担金などです。国庫補助金などの補助金は、1億1千万円の増となりました。

資本的支出予算では、建設改良費を9億3千万円計上しました。東海環状自動車道工事に伴う送配水管移設工事や水道管路耐震化工事のほか、老朽配水管布設替工事、機械電気計装設備更新工事などを行います。企業債償還金は、1千万円の減となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については図22、元利償還金の将来推移については図23をご覧ください。

表19 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水 道 事 業 収 益	1,082,756	1,082,588	168	0.0
営 業 収 益	864,148	877,916	△ 13,768	△ 1.6
営 業 外 収 益	218,608	204,672	13,936	6.8

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水 道 事 業 費 用	1,200,224	1,217,641	△ 17,417	△ 1.4
営 業 費 用	1,064,519	1,073,817	△ 9,298	△ 0.9
営 業 外 費 用	127,705	135,824	△ 8,119	△ 6.0
特 別 損 失	3,000	3,000	0	0.0
予 備 費	5,000	5,000	0	0.0

図20 収益的収入及び支出の予算状況

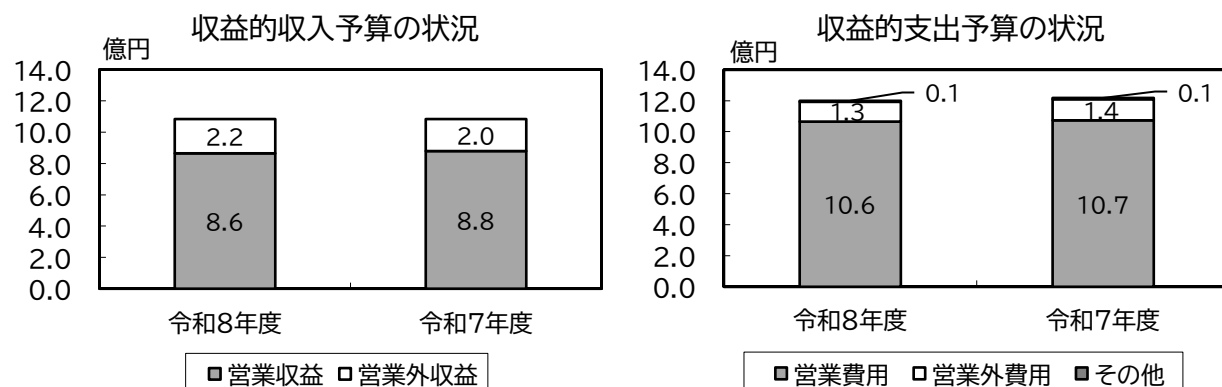


表20 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	300,295	241,179	59,116	24.5
負 担 金	80,030	131,500	△ 51,470	△ 39.1
加 入 金	31,405	31,405	0	0.0
補 助 金	188,860	78,274	110,586	141.3

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	1,158,386	859,259	299,127	34.8
建 設 改 良 費	930,805	623,662	307,143	49.2
企 業 債 償 還 金	224,581	232,597	△ 8,016	△ 3.4
予 備 費	3,000	3,000	0	0.0

図21 資本的収入及び支出の予算状況

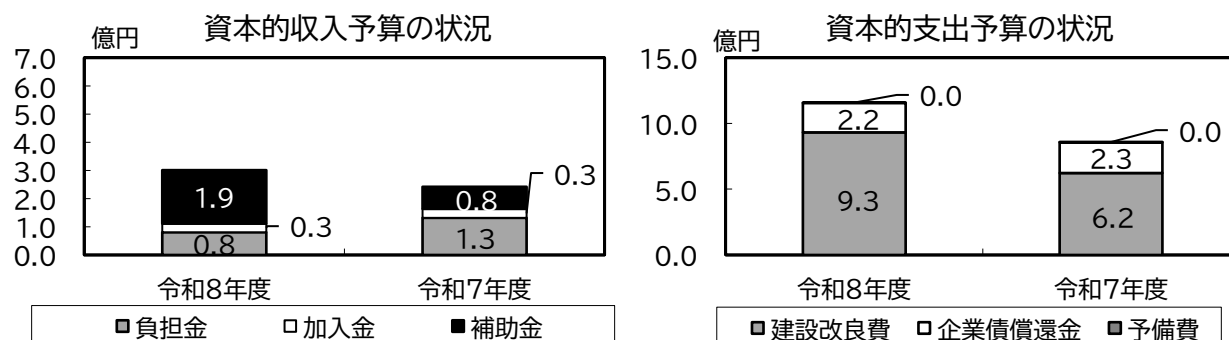


図22 一般会計からの当初予算補助金の推移

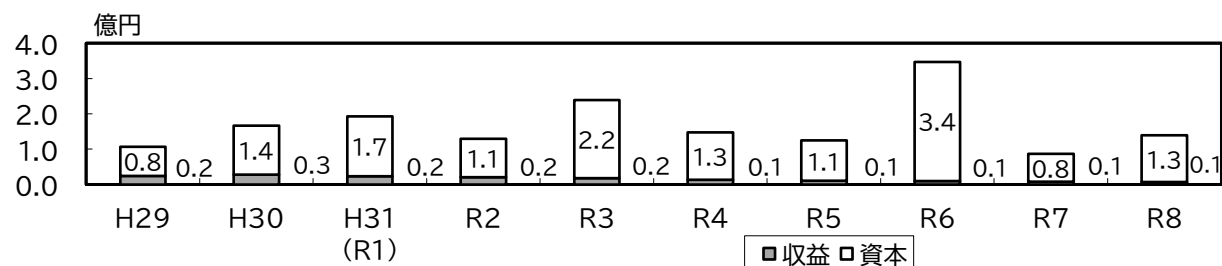
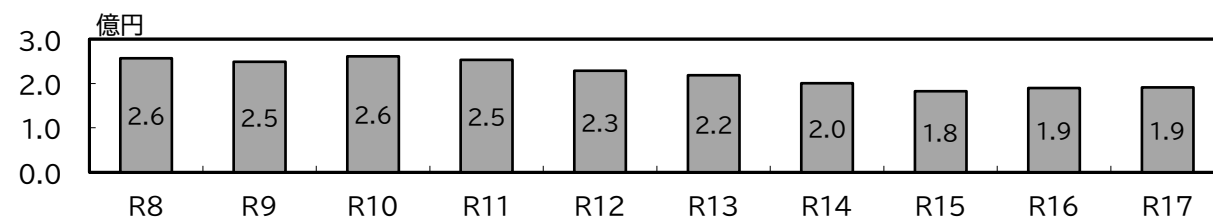


図23 元利償還金の将来推移



(5) 下水道事業会計当初予算の状況

令和8年度の当初予算は、表21、表22、図24、図25のとおり収益的支出17億7千万円と資本的支出14億5千万円で32億3千万円を計上しました。前年度と比較すると2億5千万円の増となります。

収益的収入予算では、下水道使用料などの営業収益が1千万円の増、一般会計からの補助金などの営業外収益が3千万円の増となりました。

収益的支出予算では、流域下水道維持管理負担金などの営業費用が8千万円の増、企業債利息償還金などの営業外費用が1千万円の減となりました。

資本的収入予算では、企業債を4億2千万円計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業や不明水対策のための下水道管路更生事業、集中監視システムの改修事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する建設負担金などの財源として借ります。出資金は1千万円の増となりました。

資本的支出予算では、建設改良費を7億5千万円計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業や不明水対策のための下水道管路更生事業、集中監視システムの改修事業などを行います。企業債償還金は7千万円の減となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については図26、元利償還金の将来推移については図27をご覧ください。

表21 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
下水道事業収益	1,790,748	1,750,498	40,250	2.3
営 業 収 益	737,222	728,549	8,673	1.2
営 業 外 収 益	1,053,526	1,021,949	31,577	3.1

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
下水道事業費用	1,773,460	1,707,564	65,896	3.9
営 業 費 用	1,622,903	1,547,769	75,134	4.9
営 業 外 費 用	139,557	148,795	△ 9,238	△ 6.2
特 別 損 失	3,000	3,000	0	0.0
予 備 費	8,000	8,000	0	0.0

図24 収益的収入及び支出の予算状況

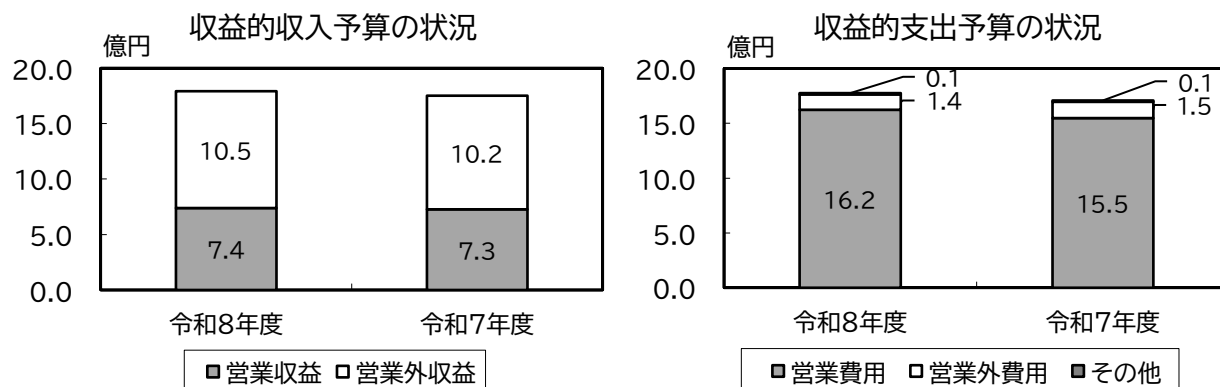


表22 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	819,149	629,820	189,329	30.1
企 業 債	422,100	323,200	98,900	30.6
出 資 金	197,139	183,710	13,429	7.3
負 担 金	45,410	39,410	6,000	15.2
補 助 金	154,500	83,500	71,000	85.0

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額 A	令和7年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	1,454,051	1,266,922	187,129	14.8
建 設 改 良 費	749,389	487,541	261,848	53.7
企 業 債 償 還 金	702,662	777,381	△ 74,719	△ 9.6
予 備 費	2,000	2,000	0	0.0

図25 資本的収入及び支出の予算状況

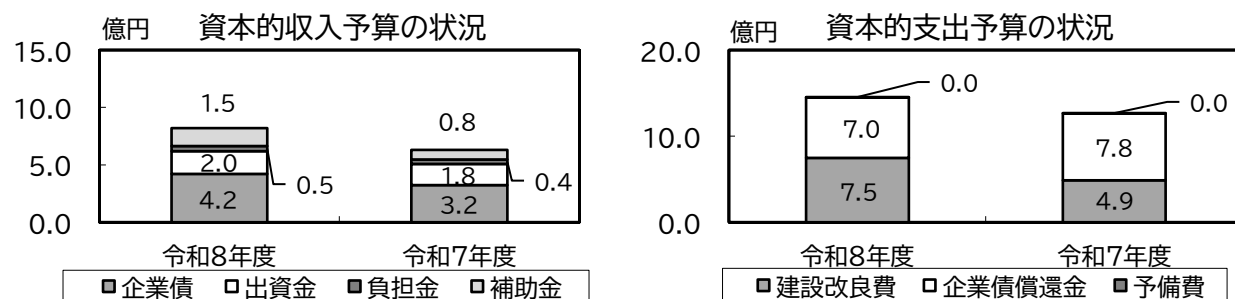


図26 一般会計からの当初予算補助金の推移

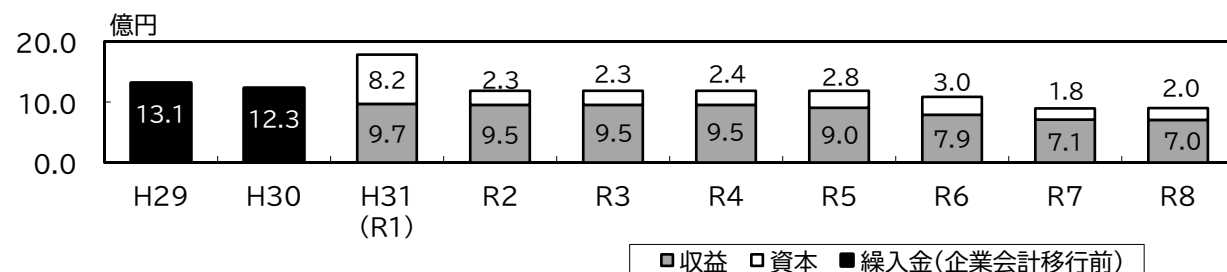
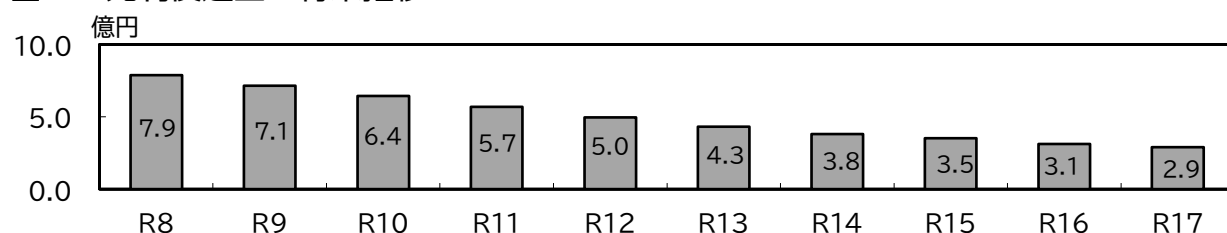


図27 元利償還金の将来推移



4 地方債の状況

(1) 一般会計の地方債

一般会計の地方債現在高は、表23のとおり、前年度末に比べ23億円減少して、265億円となる見込みです。

即効性のある防災、減災のための事業に充てることができる緊急防災・減災事業債は、4千万円を計上しました。消防団に配備する車両購入、避難所指定されている三里小学校のエレベーター設置などの財源として借り入れます。

施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等の適正管理のための事業に充てることができる公共施設等適正管理推進事業債は、4億5千万円を計上しました。旧小学校校舎や小学校のプールなどの除却の財源として借り入れます。

緊急自然災害防止対策事業債は、2億5千万円を計上しました。災害の発生予防、拡大防止を目的とした道路や農業用施設などの整備事業の財源として借り入れます。

臨時財政対策債は、地方公共団体に交付される地方交付税の財源が確保されたことにより、国の新規発行予定がないため計上していません。

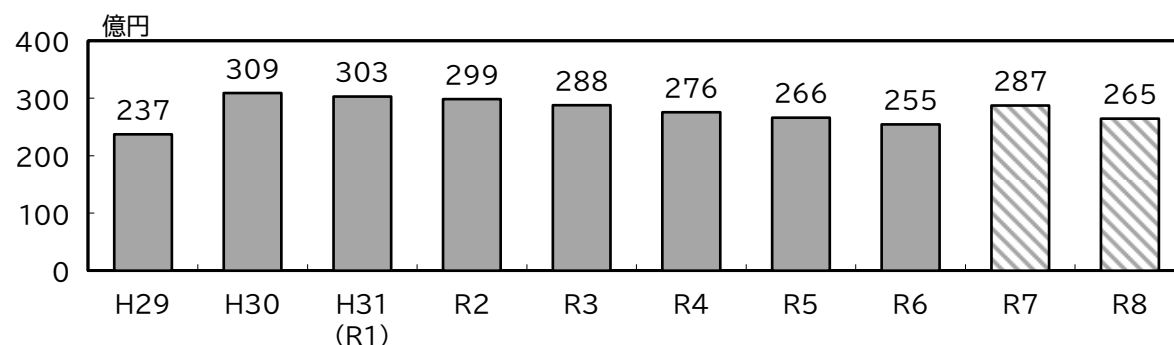
一般会計地方債現在高の推移は、図28をご覧ください。

表23 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込		令和8年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	20,350,320	1,106,600	2,428,481	19,028,438
うち緊急防災・ 減災事業債	5,505,288	35,300	317,292	5,223,295
うち公共施設等 適正管理推進事 業債	3,272,073	448,200	150,914	3,569,359
うち緊急自然災 害防止対策事業 債	1,083,119	247,500	104,500	1,226,119
うち合併特例債	3,602,109	0	955,992	2,646,117
2 災害復旧債	115,525	0	5,394	110,131
3 その他	8,255,836	0	937,247	7,318,589
合 計	28,721,681	1,106,600	3,371,123	26,457,157

図28 一般会計地方債現在高の推移



注) 令和6年度までは実績、令和7年度・令和8年度は決算見込みです。

(2) 企業会計の地方債

企業会計の地方債現在高は、表24のとおり、前年度末に比べ5億円減少して、62億円となる見込みです。

下水道事業は、4億2千万円を計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業や不明水対策のための下水道管路更生事業、集中監視システムの改修事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する建設負担金などの財源として借り入れます。

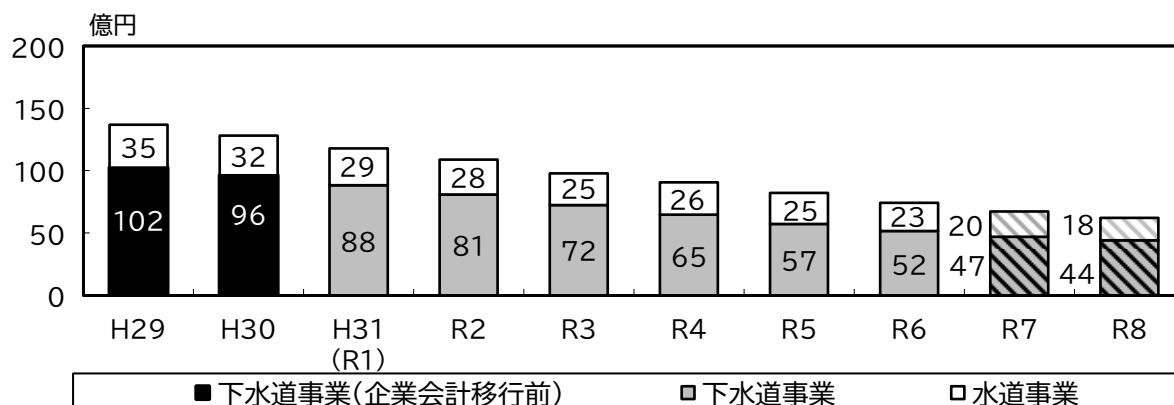
企業会計地方債現在高の推移は、図29をご覧ください。

表24 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込		令和8年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
水 道 事 業	2,023,396	0	224,581	1,798,815
下 水 道 事 業	4,697,241	422,100	702,662	4,416,679
合 計	6,720,637	422,100	927,243	6,215,494

図29 企業会計地方債現在高の推移



注) 令和6年度までは実績、令和7年度・令和8年度は決算見込みです。

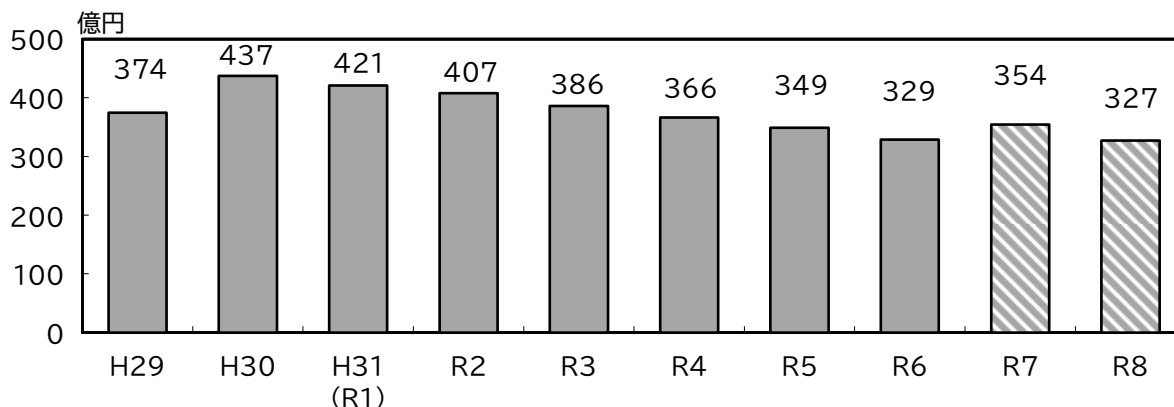
下水道事業は平成31年度から企業会計になりました。

(3) 全会計の地方債

全会計の地方債現在高は、前年度末に比べ28億円減少して、327億円となる見込みです。

全会計地方債現在高の推移は図30をご覧ください。

図30 全会計地方債現在高の推移



注) 令和6年度までは実績、令和7年度・令和8年度は決算見込みです。

5 基金の状況

(1) 一般会計の基金

一般会計基金の残高は、表25、図31のとおり、前年度末に比べ35億6千万円減少して、52億5千万円となる見込みです。

財政調整基金の残高は、5億円となる見込みです。歳出予算に対する財源調整のために、28億3千万円取り崩します。

市債管理基金の残高は、10億5千万円となる見込みです。合併特例債などの借入償還のために、7億7千万円取り崩します。

地域福祉基金の残高は、1億7千万円となる見込みです。いなべ市大安障害者活動支援センター製麺所の建設の補助を行うために、1千万円取り崩します。

ふるさと応援基金の残高は、3億3千万円となる見込みです。魅力あるまちづくりのための事業に寄せられた寄附金を積み立て、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業の財源に充てるために取り崩します。

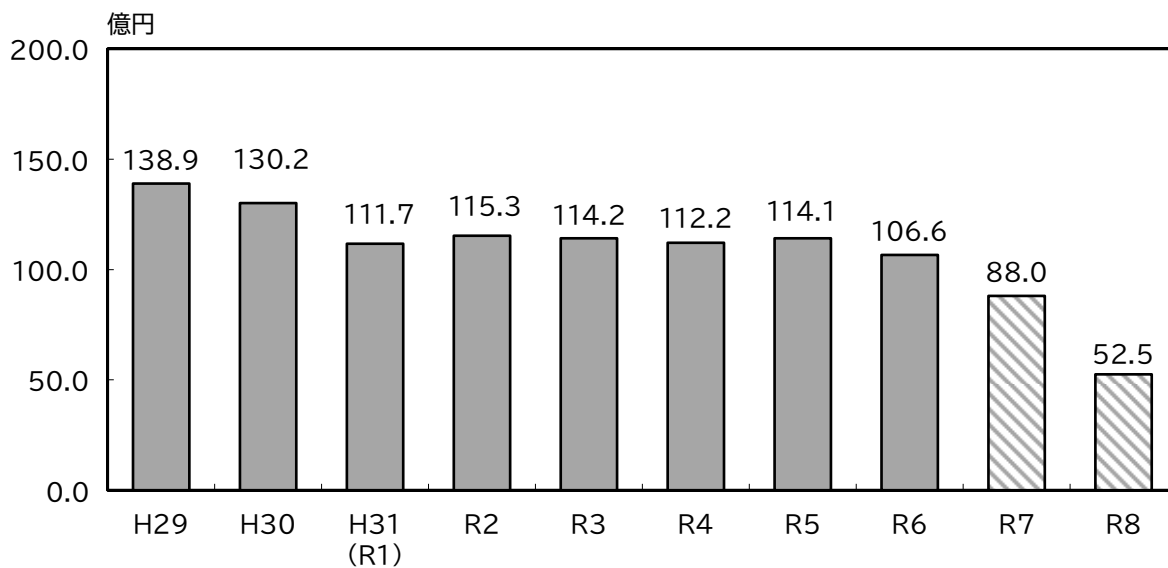
なお、財政調整基金の推移は、図32をご覧ください。

表25 一般会計基金の状況

(単位：千円)

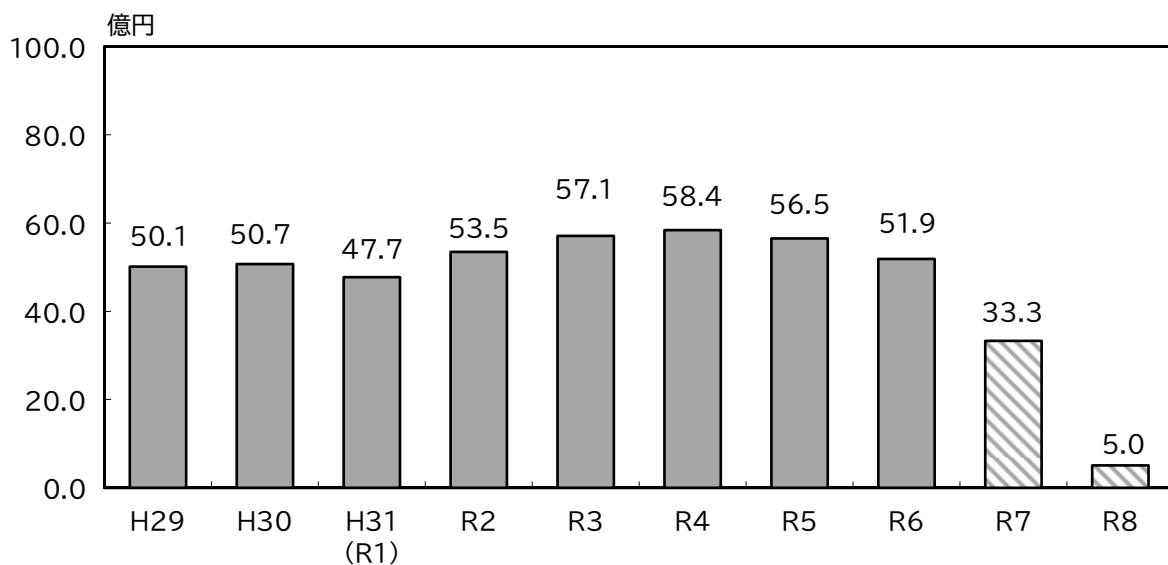
基金名	令和8年度末 残高見込額	基金名	令和8年度末 残高見込額
財政調整基金	503,975	市営住宅整備基金	18,621
市債管理基金	1,049,011	災害対策基金	100,546
地域福祉基金	169,033	庁舎建設基金	156,876
地域振興基金	2,677,291	みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	0
あじさいクリーン センター管理基金	102,000	国民健康保険高額 療養費貸付基金	15,000
育英基金	10,875	ふるさと応援基金	330,048
アジアまなびや 基金	34,004	森林環境基金	11,956
物づくり・発明 支援基金	4,489	指定管理施設管理基金	68,627
		合 計	5,252,352

図31 一般会計基金の推移



注) 令和6年度までは実績、令和7年度・令和8年度は決算見込みです。

図32 財政調整基金の推移



注) 令和6年度までは実績、令和7年度・令和8年度は決算見込みです。

【財政調整基金】

災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

特別会計基金の残高は、表26、図33のとおり、前年度末に比べ7千万円減の4億3千万円となる見込みです。

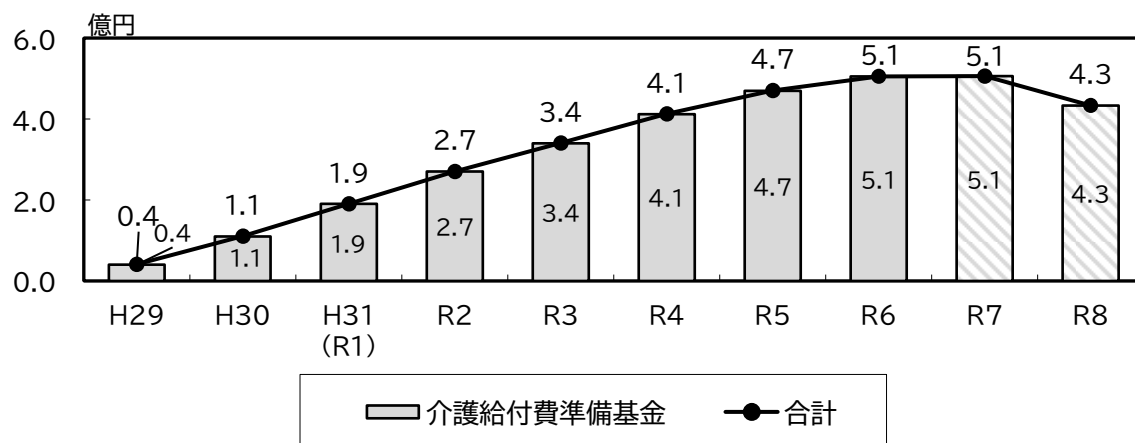
国民健康保険給付等支払基金は、大きな変動はありません。介護保険給付費準備基金の残高は、4億3千万円となる見込みです。介護給付費の見込み額の推計に基づき取り崩します。

表26 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和8年度末 残高見込額
国民健康保険事業 保険給付支払基金	469
介護給付費 準備基金	433,165
合 計	433,633

図33 特別会計基金の推移

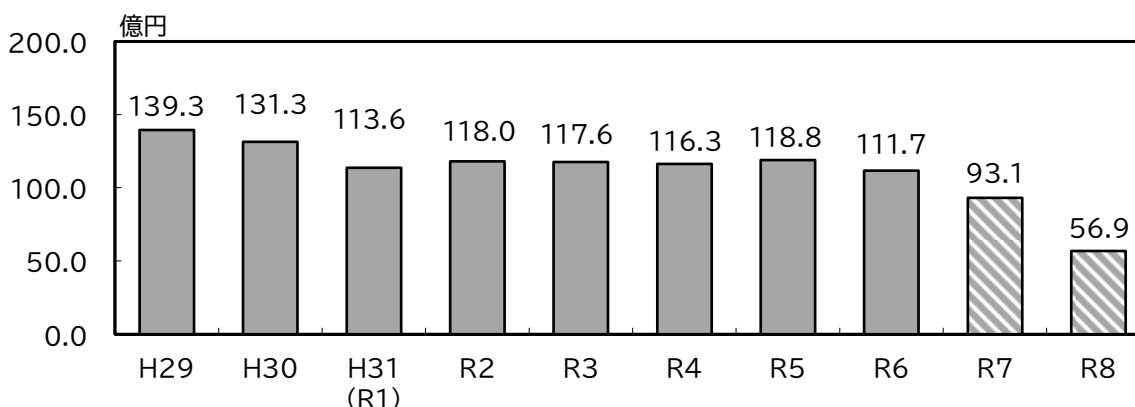


注) 令和6年度までは実績、令和7年度・令和8年度は決算見込みです。

(3) 全会計の基金

全会計基金の残高は、図34のとおり、前年度末に比べ36億2千万円減少して、56億9千万円となる見込みです。

図34 全会計基金の推移



注) 令和6年度までは実績、令和7年度・令和8年度は決算見込みです。

